

第 2 部

市民提言論文

I. はじめに

将来像を検討するにあたり、『私の提言「25年後のふくおか～人と環境と都市が調和したアジアのリーダー都市を目指して～」』というテーマで、これから先の福岡市はどうあるべきか、何をすべきかなどについて、自由な意見や提言を募集しました。

20歳代の大学生から、80歳代まで幅広い年齢層の方に26作品のご応募をいただき、審査の結果6作品が入選作品として選定されました。

■募集概要

主催	福岡市, 西日本新聞社 共催
内容	『私の提言「25年後のふくおか～人と環境と都市が調和のとれたアジアのリーダー都市を目指して～」』というテーマで、これから先の福岡市はどうあるべきか、何をすべきかなどについて、自由な意見や提言を募集。提出された提言の内容は、新ビジョンのとりまとめ、総合計画の策定に活かす。
応募資格	制限なし
枚数等	<ul style="list-style-type: none"> ・5千～6千字程度で、書式は問わない（図版の添付可）。 ・400字程度にまとめた要旨を添付すること。 ※メールで応募する際はマイクロソフト社のワードなど一般に広く使用されているデータ形式で応募。
審査・表彰	福岡市, 西日本新聞社, 学識経験者などによる審査を行い、最優秀賞1人（賞金10万円）、優秀賞2人（同5万円）、佳作3人（同2万円）を決定。 審査結果は、西日本新聞紙面、「アジアのリーダー都市ふくおか！プロジェクト」専用ウェブサイト上にて発表。
締め切り	8月31日（必着）
送付方法	別紙に提言の題名・住所・氏名・生年月日・職業・電話番号を明記し、あて先へ郵送またはメール。
著作権等	<ul style="list-style-type: none"> ・入選論文の著作権は主催者に帰属する。 ・応募論文は未発表のものに限る。 ・応募論文は返却しない。 ・文献その他から引用された場合は、出典を明記する。

■論文募集および審査の流れ

6月30日（木）	社告：論文募集開始 西日本新聞社ホームページで告知開始 （新ビジョンプロジェクトホームページからのリンク設定）
7月7日（木）	広告：論文募集、フォーラム4・5・6回告知（全5段）
7月19日（火）	広告：論文募集、フォーラム6・7・8回告知（全5段）

8月2日(火)	広告：論文、フォーラム8・9・10回募集告知(全5段)
8月11日(木)	公募ガイドホームページで告知開始
8月17日(水)	広告：フォーラム9・10回、論文募集告知(半5段)
8月31日(水)	募集締め切り
9月12日(金)	福岡市役所にて事務局審査会実施
10月6日(木)	福岡市役所にて本審査会実施
10月26日(水)	結果報道：「25年後のふくおか」へ市民の提言 優秀賞に橋詰さん、古舘さん
11月19日(土)	広告：論文、フォーラム11回等広報

■審査員

- ・長谷川 法世 氏(博多町家ふるさと館館長)
- ・村山 由香里 氏(福岡県男女共同参画センターあすばる館長)
- ・八尋 和郎 氏(九州経済調査協会調査研究部研究主幹)
- ・妹尾 克彦 氏(西日本新聞社編集企画委員会委員長)
- ・貞刈 厚仁 (福岡市総務企画局長)

■応募作品総数 全26点

■応募者の属性

- | | |
|---|---|
| <p>1. 性別</p> <p><input type="checkbox"/>男性 23名</p> <p><input type="checkbox"/>女性 2名</p> <p><input type="checkbox"/>不明 1名</p> <p>2. 年齢</p> <p><input type="checkbox"/>20代 2名</p> <p><input type="checkbox"/>30代 5名</p> <p><input type="checkbox"/>40代 6名</p> <p><input type="checkbox"/>50代 3名</p> <p><input type="checkbox"/>60代 6名</p> <p><input type="checkbox"/>70代 3名</p> <p><input type="checkbox"/>80代 1名</p> <p>3. 職業等</p> <p><input type="checkbox"/>会社員 4名</p> <p><input type="checkbox"/>公務員 9名</p> <p><input type="checkbox"/>学生 2名</p> <p><input type="checkbox"/>主婦・無職 4名</p> <p><input type="checkbox"/>自営業 4名</p> <p><input type="checkbox"/>アルバイト 2名</p> <p><input type="checkbox"/>不明 1名</p> | <p>4. 住所</p> <p><input type="checkbox"/>市内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東区 3名 ・中央区 5名 ・南区 1名 ・城南区 2名 ・早良区 8名 ・西区 1名 <p><input type="checkbox"/>市外 6名</p> |
|---|---|

II. 入賞作品

優秀賞

私の提言～25年後も、夢が実現できる福岡であるために～

橋詰 信吾

(福岡市早良区)

【要約】

福岡市の25年後を考えるにあたり、この都市の地理的・歴史的な立脚点を紐解くことで、アジアの中での福岡、九州の中での福岡の強みと果たすべき役割を確認する。

その上で、今後力を入れていくべき4つの施策の柱「海・陸・空でつながる交流のまち」「才能を磨き育てるまち」「家族の幸せを実現するまち」「自然エネルギーを活用するまち」と具体的な取り組み事例について、提案を行う。

【本文】

福岡市の25年後を考えるにあたり、このまちの出発点を確認したい。

街の形成においてはそれぞれに、門前町、城下町、企業・工場城下町などのように、その活力の源泉ともいえるべき固有のきっかけがあり、生き立ちがある。

2000年来、古代の集落、そして都市へと歴史を経てきた福岡市の誕生のきっかけであり、活力の源泉は何か。最大の要因は、東アジアの諸都市と共有している海の存在と、九州内での最大の平野である筑紫平野とつながっていること、つまり、「海と陸の接点機能を持っていたこと」に大きく集約される。

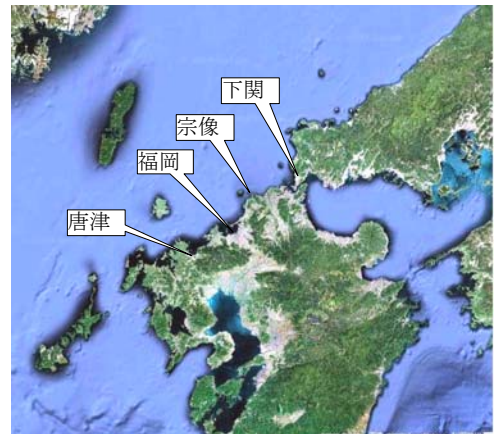
古代、東アジアの物や人、文化の伝播は、エンジンなどの物理力に頼れないことから、櫂での人力による航走や、海流などの自然の力によっていた。この時代においても、文明の発達していた中国の沿岸部や長江流域から沖合に出て東シナ海の大海に漕ぎだしてみれば、その舟は対馬海流に押し流されて北上し、次第に韓半島南部と北部九州が両岸に迫ってくる。北部九州は今日でも、海外からの漂着ごみが大変多い地域であるように、海流の上流側に文明や人間社会が形成されていた場合、地形により海流が絞り込まれたその両岸は、交流の機会や可能性が高い地域となると考えられる。



北部九州に注目してみると、唐津、福岡、宗像、下関など、交流の痕跡は、各地に残って

いる。このなかで、2000 年来、福岡が交流の拠点としてあり続けたことにも、地形が大きく影響していたと考えられる。それは、福岡のみが持つ特徴、有明海沿岸の平野との地形的なつながりを持ち、広大な後背地が存在していたことである。

有明海沿岸とその周辺に産する豊かな物資をもって中・韓諸国と交易するため、交流機会の多い北部九州に楽に輸送したい。このようなルートを考えて、警固断層沿いに伸びる構造平野と思われる「太宰府回廊」(一般的ではないがここではこう呼ぶ)を通して、峠越えをせずに福岡に出るのが最も自然な選択であっただろう。近隣からの産品だけでなく、筑紫平野を始め広域からの物資が集まる福岡の地に、評判を聞きつけた海外からの交易船も次第に寄港するようになったかつての風景を想像することができる。



福岡から南に平野でつながる広い後背地

東アジアの人口規模や、社会のあり方、経済の状況は変化したが、地形は変わらない。海を共有するこの地域には、沿岸部にいくつもの大都市が生まれ、多様な貿易や人の交流が、海を使って行われた。動力船の時代となった今も、アジアと欧米を繋ぐ貿易ルート上にある地理的な位置と、蓄積された港湾施設などの都市基盤や関連産業の集中などにより、対馬海峡は重要性を増している。

九州の歴史的な発展を追ってみても、福岡から太宰府にかけての一带は、中枢管理機能としておかれた太宰府と九州一円を繋ぐ官道が引かれ、それが何度もなぞりなおされるように、明治の国道、鉄道、昭和の高速道路、新幹線と進化するなど、九州の陸上交通が集中し交通の大動脈となっていった。山越えの労力やトンネル建設のコストを避けて、自ずと様々な交通機関が「太宰府回廊」に集中した。

象徴的なのが、警固断層の位置を示す際、一般的に「西鉄電車沿いに警固断層が走っている」と説明することである。前述の都市の形成過程を踏まえると、「はからずも警固断層沿いに西鉄電車をひいてしまった」といったところである。

海上交通との接点としての役割に、陸上交通の大動脈が通ることによって交通の要衝となった福岡には、さらに空港の立地による航空交通も加わることで、物流業、卸売業や中枢管理機能



九州各県における転入(転出)の状況

出典) 住民基本台帳人口移動報告2007(総務省)

※転入(転出)超過は±500人以上を表示

※2007年の1年間の転入(転出)超過数を示す

(国土交通省九州地方整備局「国土形成計画九州圏広域地方計画中間整理参考資料」より)

が集中し産業の基幹をなし雇用の場を生むとともに、対事務所サービス業や、それらの雇用の生活を支える小売業などの生活サービス業が発展し、また情報の発信力を強めることで、これがさらに周辺や九州・山口からの消費を呼び込んで好循環を生む構造となり、都市が発展してきた。

この都市活力の源泉が枯渇するとどうなるか。

例えば、大工場の立地を契機として生まれ、工業の集積により成長してきた都市が、工場の海外移転とともに活力を失いつつある例などは、枚挙にいとまがない。

また、福岡においても、江戸時代には、幕府の鎖国政策により、海外との門戸を閉ざされ、さらに、長崎街道が小倉から冷水峠を越えて筑紫野に至る直線的なルートとして整備されることで、海と陸の接点機能を失った。この時代、内航海運において筑前五ヶ浦廻船と呼ばれる廻船業者が、千石船を擁して海に活躍したことを除いて、福岡は、2000年の歴史上特異な低迷期を経験したことは示唆に富んでいる。

このような大きな地政学的背景の中で、福岡市の今後を考えてみたい。

近年、九州新幹線の開業等にも刺激され、九州内でのいわゆる「福岡一人勝ち」状態が指弾されることも多い。福岡市は若者を九州中から集め、人材も消費も独り占めしている、といった論調である。人口減少に悩む九州においては大変切実な問題であるが、視野を広く取れば、福岡市以上に吸引力の高い東京圏に対しては、福岡市も九州各県と同じく流出傾向にある。この中で、雇用の場や大学の立地が集中している福岡市がかろうじて九州全体から東京へ流出する人口の一部を九州にとどめ、一方的な流出を防ぎとめているともいえる。そこには、九州内での交通の結節点として、福岡市の持っている「人口のダム効果」ともいえるべき特性が浮き彫りとなっている。

例えば、大学への進学期を迎えた娘を持つ九州某県の親御さんが、「東京の大学へ進学させるのは、遠すぎてなんだか不安。福岡なら、高速バスで2時間で帰ってくるし、行ったこともある土地だから、大丈夫かな」と送り出す光景に代表されるように、九州の中での福岡市は、進学・就職する若者の身近な受け皿として、東京への一方的な流出に歯止めをかけることで、家族離散を防ぎ、九州内での近居を実現させているともいえる。これは家族の幸せのひとつの形ではないだろうか。

ただし、実現したい夢を抱え福岡に来た若者に対し、福岡市は期待された役割を果たしているか、という点では、課題が散見される。

まず、技術系学生の就職期の流出や知的・創造的産業の弱さが挙げられる。これらは、都市的利便性と豊かな自然環境が生活圏域の中に共存する、福岡市の「居住しやすさ」という大きなメリットを生かしきれておらず、高度な技術や創造力を持っており、かつ九州で仕事したいと思っている有為な人材に対して、自己実現の場を提供できていないということである。

また、九州各県に対して低い出生率。全国的には共働き率が高いほど出生率が高い傾向に

あるといわれており、福岡市は就業の場と居住の場が比較的近いと、東京など大都市圏と比べ出生率は高いものの、九州各県と比較すると、残念ながら低い状態にある。

出生率の低さからくる人口減少は、当該社会が内的要因による自然淘汰を浴びつつある状況とも言えると思うが、九州各県からの若者を預かっている福岡市としては、「子どもを生み、育てて家庭を作りたい」という人間が持つ基礎的・根源的な幸せを実現させることのできる環境を整えなければならない。

さらに、健康づくりの問題。

福岡市は国民健康保険における一人当たり医療費が全国に比して大変高く、年々増加している。

構造的要因が重なっていることと考えられるが、市民の自発的な健康づくりが進む環境を整備するのも市としての役割である。

そして、都市としての自然エネルギーの活用。

都市活動の維持には、エネルギーの確保は不可欠である。地球温暖化とこれによる気候変動の激化、また東日本大震災と福島原発事故など、人間社会全体に投げかけられたこれらの課題に対する回答として、持てる資源を活用し、積極的な取り組みを行う必要がある。

今後の福岡市の持続的発展のため、「海・陸・空でつながる交流のまち」「才能を磨き育てるまち」「家族の幸せを実現するまち」「自然エネルギーを活用するまち」の4つの施策の柱と、具体的な取り組みの例を提案したい。

①「海・陸・空でつながる交流のまち」

九州とアジアの接点として、歴史的に蓄積されてきた福岡市の「陸・海・空」の交流基盤を最大限に生かし、福岡市とその周辺に雇用の場が創出されることを目的とする。

例えば、アジアと欧米をつなぐ基幹航路が通る対馬海峡に面し、世界の物流大国である中国・韓国とも近い博多港のポテンシャルを最大に生かし、雇用の増につなげていくため、博多港に貨物線を再び引き込み、直接国内のコンテナ貨物を貨物線で集約・分散させるターミナル機能を構築することを提案する。

日本海の南西を扼する博多港と、北東を扼する例えば函館港が同様の機能をもつ姉妹都市となり、貨物列車を行きかわせることで、全国のコンテナ貨物を効率的に集配する物流システムとしてもよい。

アイランドシティの国際コンテナターミナルに貨物線を引き込むことで、博多港に寄航した基幹航路や上海スーパーエクスプレス（上海から約1日で博多港に到着する高速コンテナ RORO 船）からのコンテナを直接貨車に載せ日本全国に配送し、また全国からの鉄路経由でのコンテナ貨物を受領できる環境を作る。そうすれば、速達性・利便性が向上し、環境負荷が軽減された個性的なひとつの輸送サービスを提供することができる。

②「才能を磨き育てるまち」

福岡市は、市域内での生産は都市規模に対して小さく、常に九州各地との人・物・情報の出入りの関係の中で持続してきた。広くはない平野に250万人の住民を抱える

福岡都市圏では、土地が高価な資源であり、広い用地を必要とする工業・流通業は構造的に不向きな産業となった。このような中、新たに期待できる産業として、「人」が中心的な資源である、デザイン・コンピュータ関連・先端技術産業などの「知的・創造的産業」の育成が進められてきたが、その方策を大きく変えることを提案したい。

これらの産業に共通することは、逆説的だが「産業として育成する上で支援すべき特性が多様であり、共通点が限られている」ということである。また、もし個別特性に合わせて専門化した産業支援施策が構築できるとしても、支援対象とする産業が、時代と需要をうまく捉え、大きく羽ばたく産業か否かの目利きも大変難しい。

そこで必要となる施策は、福岡の進取性やアジア文化への親和性などを生かし、多様な価値観やライフスタイルを許容する文化を醸成する文化施策と、利便性の高い都心に立地する古いビルの所有者の行動を変化させ、リノベーションしてそこそこの使い勝手を実現した低廉な活動の場が市場に提供されるよう誘導を図ることである。この取り組みは、文化・芸術活動までもを含む支援策となりうる。

福岡市は、歴史に富んだ、個性を持ったまちであるが、こどもの育ちを考えた際、科学教育が一步遅れているきらいがある。例えば、市立博物館の展示内容は、歴史に重点が置かれ、科学分野の展示には大変乏しい。

海・陸・空というさまざまな環境で、船、飛行機、新幹線、電車、様々な自動車など、たくさんの交通具が行きかう交流のまちであるという特性を生かし、現在の少年科学文化会館を発展させ、「海と交流と環境」をテーマとした科学館として再出発させることを提案したい。

そこでは、屋内・屋外の体験を連動させ、大洋、東シナ海、対馬海峡、博多湾の個別の生態環境特性や近年の環境変化を題材に、福岡市を取り巻く自然環境とその変化を認識・実体験させることや、さまざまな乗り物の中にある科学の側面を具体的に体感させる。また海の向こうに広がる世界の国々には、さまざまな文化と歴史が息づいていることを実感できるような、体験学習型の施設とする。運営には、専門家を置きつつも、高校生・大学生・社会人の協力を組織化し、こどもの育ちに合わせ、市民が企画し柔軟な運営ができるような仕組みを持たせるものである。

③「家族の幸せを実現するまち」

九州一円から集まる若者が、福岡市で「九州人」を生み育て、幸せな生涯を送れるまちを作るため、子育て環境の向上と、健康づくりについて提案したい。

福岡市民の「結婚や子育てを機に郊外の一戸建てへ転居する」という行動パターンが「市内の共同住宅で子育て」に変化しつつある状況では、公園利用の改善、具体的には、例えば、住宅地の身近な公園の建設や管理に地元の人材・財力の協力を導入することや、福岡市の誇るべき資産である1小学校区に1つずつ設置された公民館をこれまで以上に子育て拠点として活用するため、魅力付けとしての図書館機能の向上などに取り組む必要がある。

健康づくりとしては、高齢者の外出の動機付けのひとつとして、住宅街に残された未利用農地を市民農園（家庭菜園）として活用することを検討したい。まさに地産地消で

あり、食育にもつながる。高齢者の持つさまざまな興味の方向に対し、今ある資源を最大に活用して改善を図る、そんな取り組み自体が求められる具体策かもしれない。

④「自然エネルギーを活用するまち」

技術として成熟し、普及することで価格の低減が期待できる太陽光発電や風力発電などにも当然取り組むが、新たな都市の未利用エネルギーの活用として、都心部で排出される生ごみをバイオマス資源として活用し、都市として不可欠の電気・熱エネルギーとして還流させることを提案する。

都心部の業務系生ごみを手始めに取り組みを行い、現在の排出手数料より若干安く回収し、都心近傍のプラントで発酵・メタン化させ、発電した電気と生じる熱エネルギーを販売する。これにより、現在の焼却による方法より効率的にエネルギーを回収し、将来的には家庭発生が生ごみまで広げることで、既存の焼却施設の小規模化につなげていきたい。

このような都市ならではのエネルギー施策の実現、また研究に積極的に取り組むことで、技術系の就業の場を増やす効果にも期待する。

近年、海外からの観光・消費の呼び込みなど、福岡市の集客産業や小売商業の華々しい側面が語られることも多いが、都市政策を考える上で、これらを支えている、また街の形成のきっかけでもあるアジアとのつながりはもちろん、九州の玄関口としての役割を有していることの、双方への理解が欠けてはならない。福岡市は、九州の他都市との深い相互依存関係にあり、これらの都市が豊かになることが、活力を維持する条件となっていること、また、これらの都市に海外との接点機能を提供することも大切な役割であることも忘れてはならない。

そして、25年後も、九州中の若者が自己実現の夢を抱いて集まってくる、そんな街であり続けたい。

九州各地の総合力の結晶としての福岡市は、九州全体が総和として豊かに、幸せになることを念頭に置いた都市戦略を構築し、必要であれば、この国のかたちを変えることにも恐れず突き進んでいく必要がある。

西南雄藩の志士が焰（ほむら）のごとく立ち上がり、日本を変革した幕末・明治維新期のように。

優秀賞

スマート×エコな自転車都市 FUKUOKA

古舘 美紀

(福岡市早良区)

要 旨

福岡の交通事情は、都市部の恒常的な渋滞や事故発生率の高さに加え、飲酒運転の多さでも深刻な問題となっている。悲惨な事故が後をたたない現状を変えるためには、今後 25 年で構造的な交通システムの転換が求められる。

キーポイントとなるのは、交通における自転車のプレゼンスの向上だ。時代の流れは環境面への配慮や利便性のため、クルマへの過度の依存から公共交通機関や自転車の活用にシフトしてきている。

自転車レーンの設置や駐輪場などのハード面が整備されることで、通勤・通学者の自転車利用が急増し、市民の健康増進にもつながる。なによりも、福岡の交通事情に対するネガティブなイメージを翻し、本来の健康的で明るい都市として生まれ変わらねばならない。

福岡が国内最初、そしてアジア随一の安全な都市でありスマートな自転車先進都市を目指す必然性や、そこから得られるメリットについて、海外の先進事例から学び考察する。

はじめに

～世界一の交通事故多発国・日本～

IRF (International Road Federation) の統計によると、日本は他のどの国よりも人口 10 万人当たりの交通事故発生件数が高いというショッキングな結果がみられる。(図 1) 2008 年では 10 万人当たり約 600 件起こっており、同じアジア圏である韓国の約 450 件、香港の約 200 件と比較しても突出している。交通事故発生件数において、日本は世界一の後進国と言わざるを得ない。

交通の安全が守られていると言い難いこの国で、さらに福岡市はワースト記録を更新し続けている。このような現実に関心を持ち取り組まなければ、まちの将来はどのようなことになるだろうか。福岡市がこの『交通事故多発地帯』から脱却するためには、現在の自動車に過度に依存した社会システムを根本的に変えていく必要がある。その鍵となるのは、交通システムへの自転車の大幅な組み込みである。

よく知られているように欧州では交通手段としての自転車の役割が大きく、総じて事故発生率も低い。特にデンマークの首都コペンハーゲンには、福岡市と同じく様々な文化やモノが一堂に集まったコンパクトな街であり、学ぶべき点が多いと思われる。積極的な自転車利用政策を進めているこの国では、人口 10 万人当たりの交通事故発生件数が約 90 件で日本の 1/7 程度で、先進国の中でも最も低い数値を誇っている。¹ 九州とほぼ同じ面積に、福岡県とほぼ同じ人口 (約 550 万人) が住むデンマークでは、首都コペンハーゲンの市民 (約 54 万人) の実に半分以上が自転車で通勤や通学をしている。²

自転車の利用促進は、地球温暖化の取り組みや市民の健康増進にも寄与する。少なくとも自ら動き活動できる人たちは安易にクルマに頼らず、将来のためにも自立した生活を送っていくことが望まれるだろう。だが何よりも重要なのは、住民にとっても、市外からの移住者や短期滞在者にとっても安全で快適な街となることだ。福岡に縁を持つ多くの人々が、誇らしげに「わがまち自慢」をできる都市であってほしい、そのためには全国に先駆けた交通システムの改革が不可欠になってくる。

交通事故多発都市からの脱却

交通事故を起こさないため、これまで官民挙げての様々な対策がなされてきた。投入されてきた年数や労力は膨大なものだが、こうした努力が結果に結びつかないのは歯がゆいばかりである。多くの市民も、繰り返される事故のニュースにうんざりしているだろう。残念ながら、違反者への厳罰化や安全対策のキャンペーンには限界があることが明らかになってきた。³

抜本的な解決には、①クルマから自転車への大胆なシフト、②法律順守の徹底、③自転車インフラの整備といった、社会や交通システムの仕組みそのものの転換がポイントとなる。

① クルマから自転車への大胆なシフト

福岡市の現状を見ると、平成 21 年の交通事故発生件数がワースト 5 位（人口比ではワースト 3 位、高速道路上の事故を除く）、飲酒運転事故件数は昨年もワースト 1 位となっている。また 1 年間に市民の 100 人に 1 人以上が交通事故で負傷しており、この数値は国内他都市（東京都区部及び政令指定都市）の中でも群を抜いている。（図 2、3）近年これらの数値は漸減しつつも、劇的な減少には至っていないのが現状である。⁴ 飲酒運転については、若年者、アルコール依存症患者への対策に加え、潜在的な飲酒運転予備軍である多量のアルコール常飲者についての対策が急務であるとされている。³

一方、自転車関連の交通事故の割合は全交通事故の 23%と増加傾向にあり、福岡県内の事故件数の実に 4 割が福岡市内で発生しているという。⁵ つまり、交通事故削減のためにはクルマと同時に自転車への対策が必須となっている。自転車の販売台数は毎年 1000 万台前後を維持している一方、乗用車の販売台数は減少の傾向（1990 年の 500 万台をピークに昨年は約 420 万台）にあることから、クルマ社会からの転換はもう既に始まっているのだ。⁶

特に若者世代ではクルマ離れが進み、以前のような強い関心や所有の必要性が薄れてきている。自転車の場合は、従来と異なり大人用の自転車消費が増え、販売される自転車の種類も変化している。⁷ いわゆる日本独自のママチャリ型ではなく、スピードの出せる海外ブランドのクロスバイクや折りたたみ自転車などが人気で、おしゃれな専門店も見かけるようになってきた。

コペンハーゲン市の例をみると、50年前には福岡市と変わらない交通渋滞が街中に見られたが、自転車の通勤・通学での利用推進の施策が奏功して今では街中に自転車の存在が圧倒的である。自転車乗車中の事故についても、この 10～30 年で死亡者数・負傷者数は激減している。⁸ たとえば、1996年には重傷者が 252 人だったが、2010に 92 人と 1/3 以下に減少、自転車に乗る人が増加していることを考えれば実質的なリスクはさらに少なくなっている。⁹ 早めの対策を打ち出すことが、市民の安全を守るばかりでなく、その街の先進的なイメージアップにもつながる好例だ。

② 法律順守の徹底

本来、道は人（歩行者）のためにあるはずなのに、現代日本ではあたかもクルマなどの大型車両のために設計・整備されてきた。危険な車両である自転車・バイク・クルマ等は、当然ながら車道（左側）を走り、歩行者を最優先させるという基本を徹底せねばならない。しかし現実には、自転車が道路交通法に定められた「車両（軽車両）」であるという事実があまりにも認識されておらず、歩道でベルを鳴らしたり猛スピードですり抜けたりするなどして歩行者の安全を脅かしている。¹¹ 一方サイクリスト側にしてみると、歩道走行は歩行者に迷惑をかけるが、車道走行をすれば自分の身の危険を伴うという、道路上での行き場を失っているのが現状だ。クルマを運転している方にとっても、車道を右側通行してこちらに向かってくるような危険走行をする自転車に、何度も肝を冷やしたという経験者は多いのではないだろうか。

法律がこれだけ無視されているという事態を深刻に受け止め、市民の意識改革のためにも、福岡市を「自転車完全左側通行」のモデル都市として推進できないだろうか。もっとも、自転車が市民権を得ている欧州各国からみればサイクリストが車道を逆走することや歩道走行すること自体考えられない。法律違反はもとより、危険で野蛮なこととみなされるのだ。そうした外国人も福岡に住めばわが身の安全第一となるのか、自転車で中心街の歩道を走行しているのを見かけることがある。

まずは自転車が車両であり車道を走行すべきであること、かつ左側通行が徹底されることが最優先で急がれる。これだけでも自転車が関わる事故が減り、負傷の重篤度が激減するとの報告がある。¹² 併せて自転車での飲酒運転、携帯電話の使用には当然厳しい罰則が科せられるべきだ。

クルマ利用者と自転車利用者の双方が法律を順守し、海外などからの訪問者を驚かせることのない、当たり前な安全な都市になることを目指したい。福岡市の交通の後進的現状はまた、国内の他の地域の人からも厳しい指摘がなされていることを、今一度肝に銘じるべきではないだろうか。¹³

③ 自転車インフラの整備

法律順守、マナーアップとはいえ、自転車利用の推進とインフラ整備は車の両輪だ。市内の車道を走っていても路肩の段差や路上駐車などの障害物が多く、現状では安全に車道を走る環境にない。自転車レーンの整備は何をおいても進めていく必要がある。現在の狭い道路にどうやってレーンを組み込むのかという問題もあろうが、歩道と車道の両方から幅を取るという方法がある。¹² またコスト面では、従来型の歩道、車道の上に縁石で区切りをつけて整備されたものではなく、歩道、自転車道、車道すべてに段差をつけないフラットな構造にすることで、コストが従来型の1/16で済むという先例がある。¹⁴（写真1）

自転車レーンが整備されれば自転車のスピードは上がり（時速12-15kmも可能）、場合によってはクルマより目的地に早く着くことが分かってくる。「毎日の移動には自転車が便利で早い」、「自転車に乗ることはスマートな選択」というコンセンサスがあれば、通勤や通学での利用者が自然に増えていくだろう。

駐輪場については、すでに福岡市は社会実験として「3時間無料」の有益な取り組みを行っている。違法駐輪対策としてさらなる駐輪場の拡充が望まれるものの、場所の確保・設置は行政以外でもできる。通勤手段としての自転車利用を推し進めるためには、企業などが協力し、従業員用の駐輪場を拡充整備することが求められるだろう。企業が自転車通勤者に対してのインセンティブとして「自転車通勤手当」

を支給すれば、社員の通勤手当代や有酸素運動効果による病気のリスクも軽減されてコスト削減が可能になりうる。

さらに進んで、公共交通機関と自転車での移動を組み合わせ（コンビネーション交通）、車両内に自転車に乗せたのち、駅に着いたら目的地まで自転車で移動するという仕組みも注目に値する。¹⁵ 通勤・通学だけでなく、観光推進策の一環としても考えられうることなので、長期的・広域的なビジョンで取り組まれるべきだ。

ハード面での整備は、②に挙げた法律順守や市民の意識改革と同時に進めていくことで市民の賛同も得られやすくなり、コストというよりも「投資」として、さらなる自転車インフラを充実させる推進力となるだろう。

さらなる進化へ ～スマートでエコな自転車先進都市へのイメージチェンジ～

交通システムへ積極的に自転車を組み込むことで得られる最大のメリットは、交通事故の大幅な削減である。人の命よりも経済効率を優先してきた結果が最も恐ろしい形で現れたのが3月の東日本大震災だったが、同様のことはここ福岡でも別の形で厳然と起こっているということ、私たちは深刻に受け止めなければならない。ふるさとが人の命を尊重しない街であっていいはずがない。

交通渋滞や大気汚染ガス、それに伴う健康被害や医療費等を試算してみれば、こうした社会的コストが次の世代へ及ぼす影響も莫大なものになることが分かる。これに気付いた都市は、すでに先へと進んでいる。韓国のソウル市では、2008年に「自転車利用活性化総合計画」を策定し、2012年までに207kmの自転車専用道路網を整備するとし、車道を1本削っての自転車道が造成されて続けている。またコペンハーゲン市では、自転車レーン幅のさらなる拡張や運河を渡るための専用橋の増設などといった第2段階へと進んでいる。

自転車の利便性はまた、災害時に意外な威力を発揮することでも実証済みだ。都心へのクルマの乗り入れに「渋滞税」を課していたロンドンでは、2005年の同時多発テロの後にさらに自転車人口を増やし、東京でも東日本大震災後に自転車利用者・通勤者が増加しているという。

福岡市は交通システムの改革という点で、同じアジアの大都市であるソウルに後塵を拝したが、それでも全国に先駆けて安全な街を目指さなければならないのは、これがもはや時代の流れというより時代の要請となってきていることにある。

同じく福岡県の政令指定都市である北九州市は、公害のまちという負のイメージを超え、今や環境先進都市として見事な脱皮を成し遂げた。逆にマイナス要因が大きかったがゆえ、努力と発想で現在の様々な環境関連事業を実現化させてきたとも言えるだろう。

福岡市も現在の交通に関する不名誉な事実をバネに、安心かつスマートでエコな街として生まれ変わる時期だ。

自転車利用の推進はすでに多くの先行事例があり、その発想自体は新しいことではない。しかし、これに他の都市でまだなされていないこと、例えばアジアの自転車製造業との協働や、リサイクル自転車市場の集積地化など、地の利を生かしたプラスアルファを加えることで、福岡独自の都市デザインを描くことができる。今後アジア諸国では車の販売台数が増加し、都市化の問題が顕著となってくるだろう。交通事故の増加という同じ轍を踏まないよう、福岡市だからできることがあるのではないだろうか。

最後に、街のブランド力について考えてみたい。交通は人の流れを変え、考え方

や行動をも変えていく。長距離の交通手段が船から鉄道、飛行機へと変わっていくに従い、九州の中でも経済・文化の中心は長崎、熊本から圧倒的な集約力をもって福岡へと変化してきた。九州新幹線が全線開通してからは鹿児島への観光客が急増しており、九州一の都市という福岡の優位性にも変化が訪れるかもしれない。成熟社会となった現代の日本で、多くの人々が南九州の自然と人に安心感を持ち、その素晴らしさに気付いていくなれば、福岡が人々を惹きつけられる強みはどこにあるだろうかと考えるのだ。

福岡都市圏には約 24,000 名の外国人が暮らし、3800 名の留学生が学んでいる。折しも、震災の影響で多くの人々が東北や関東から福岡市に移り住んでいる。全国でも人口の流出入が最も活発なこの街で、移住者たちは福岡という地域を冷静に評価している。他の都市と比較して暮らしやすいか、安全が守られているか、自治体は長期的戦略を持っているか、など移住してきた人々から多様な考え方を聞き、彼らから学んでいく必要がある。なぜなら彼ら一人一人が福岡市民であり、今後は違う場所に移り住んだとしても、福岡のことを良くも悪くも広範囲に PR してくれる重要な存在だからである。福岡の強みは、実はこういった身近な隣人にあるのではないだろうか。

25 年後に真にアジアのリーダーを目指すためには、広い視野から得られた先駆的な考えを実際の行動に移せるか否かにかかっていると思われる。ビジョンの実現には、市民の理解・賛同が不可欠だ。外国人や他地域の出身者など外からの目を積極的に取り込み、対話し、味方になってもらうことで、自転車先進都市に象徴される時代の先を見据えた FUKUOKA ブランドの構築を図っていきたい。

参考文献

- 1) 総務省統計局「世界の統計 2011」〔出典〕IRF, *World Road Statistics 2010*
- 2) コペンハーゲン市
<http://www.kk.dk/sitecore/content/Subsites/CityOfCopenhagen/SubsiteFrontpage/LivingInCopenhagen/CityAndTraffic/CityOfCyclists/CycleStatistics.aspx>
- 3) NHK 『特報フロンティア』 (2011. 8. 26 放送)
- 4) 福岡市市民局生活安全課 福岡市安心・安全ネットワーク福岡
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/seian/anzen/jikohasei.html>
- 5) 福岡市議会事務局 議会調査レポート第 4 号 自転車の安全利用について (2008.8)
- 6) 財団法人自転車産業振興協会 (販売台数=国内生産台数+輸入台数)
http://www.jbpi.or.jp/_pdf/atatch/2004/08/00000175_20110815114615.pdf
日本自動車工業会 (2009 年 1 月-2010 年 12 月 販売統計)
<http://jamaserv.jama.or.jp/newdb/sales4/sales4TsMkEntry.html>
- 7) 三浦展『シンプル族の反乱』KKベストセラーズ(2009)
- 8) 内閣府
<http://www8.cao.go.jp/koutu/chou-ken/h22/pdf/ref/1-2.pdf#search=%27%E3%83%87%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%BC%E3%82%AF%20%20%E4%BA%A4%E9%80%9A%E4%BA%8B%E6%95%85%27>
- 9) City of Copenhagen, Traffic Department, Copenhagen Bicycle Account 2010
<http://www.kk.dk/sitecore/content/Subsites/CityOfCopenhagen/SubsiteFrontpage/LivingInCopenhagen/CityAndTraffic/CityOfCyclists/CycleTracksAndCycleLanes.aspx>
- 10) CNN Future Cities, 'Copenhagenization' in the Danish Capitol (2011.8.26 放送)

<http://edition.cnn.com/video/?/video/business/2011/06/07/qmb.fc.copenhagenisation.cn>

11) 福岡市市民局生活安全課 福岡市安心・安全ネットワーク福岡

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/seian/bicycle/index.html>

12) 疋田智『自転車の安全鉄則』朝日新聞出版・朝日新書(2008)

13) 疋田智『それでも自転車に乗り続ける7つの理由』朝日新聞社(2007)

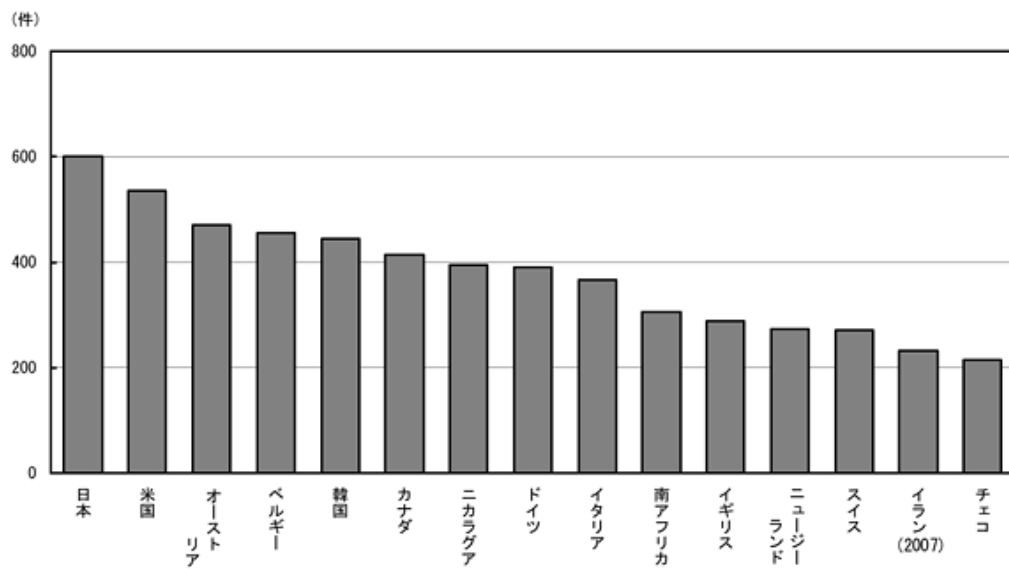
14) コペンハーゲン市

<http://www.kk.dk/sitecore/content/Subsites/CityOfCopenhagen/SubsiteFrontpage/LivingInCopenhagen/CityAndTraffic/CityOfCyclists/CycleTracksAndCycleLanes.aspx>

15) 片野優『ここが違う、ヨーロッパの交通政策』白水社(2011)

図1. 人口10万人当たり交通事故件数

2 人口10万人当たり交通事故件数(2008年)



(2007) 総務省統計局 世界の統計

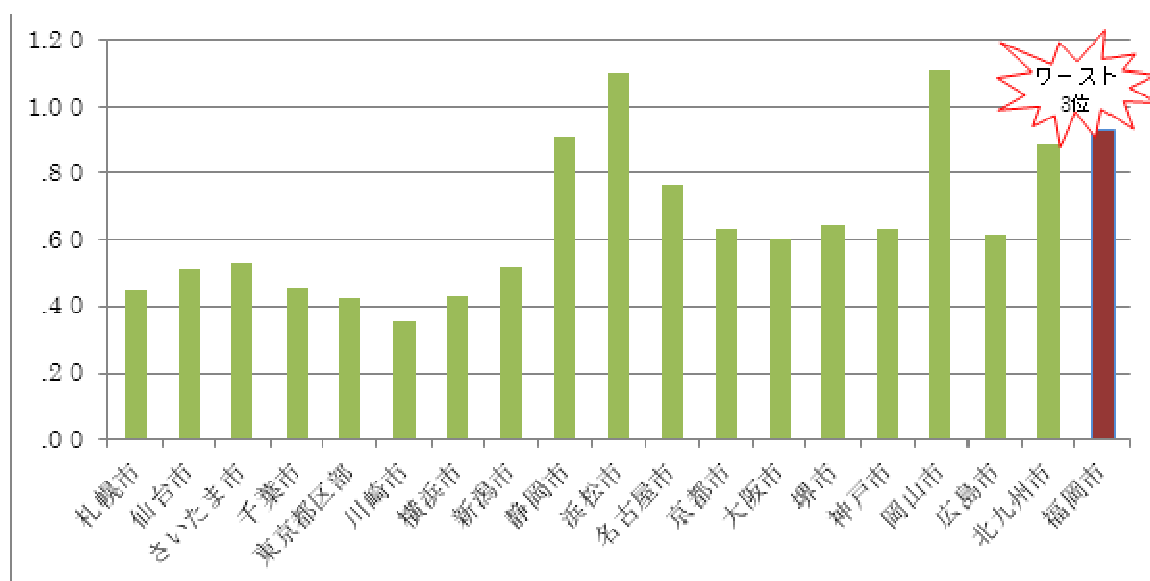
[出典] IRF, *World Road Statistics 201*

写真1. コペンハーゲンの道路(歩道、自転車レーン、車道)



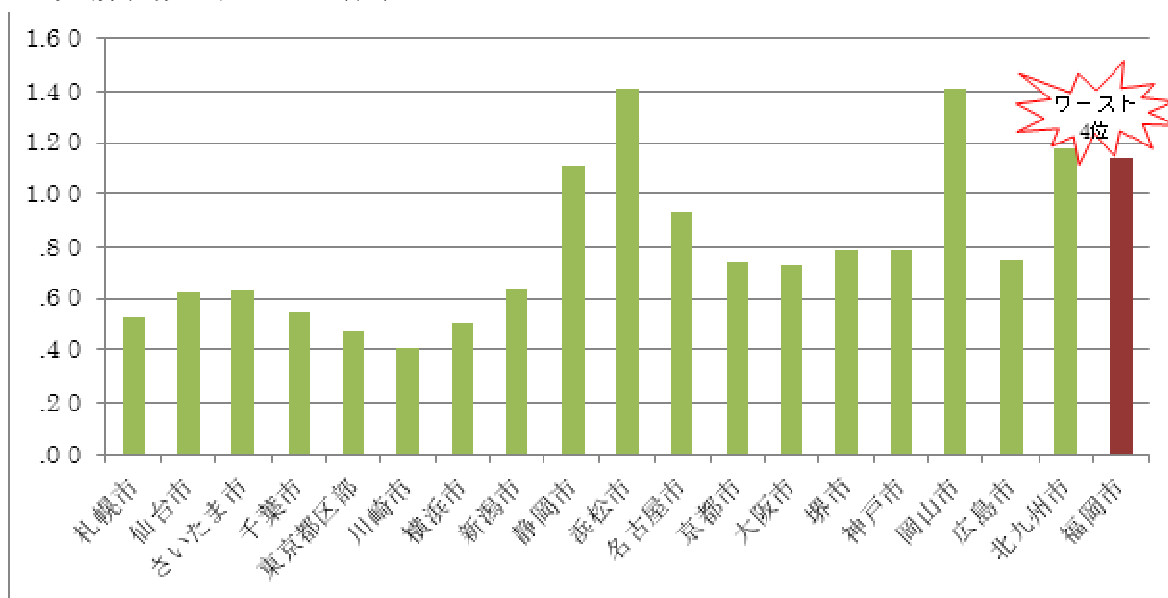
<http://www.kk.dk/sitecore/content/Subsites/CityOfCopenhagen/SubsiteFrontpage/LivingInCopenhagen/CityAndTraffic/CityOfCyclists/CycleTracksAndCycleLanes.aspx>

図2. 事故発生件数の人口比 (%)



資料：大都市比較統計年表（平成21年）
 第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数（人身事故のみ）

図3. 負傷者数の人口比 (%)



資料：大都市比較統計年表（平成21年）
 第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数（人身事故のみ）

佳作

～ 25年後のふくおかを支える人材育成への提言 ～

中尾 雅幸

(福岡市東区)

【要 旨】

福岡市内でPTA等教育関連の地域活動に携わった実績から、25年後の福岡が真のアジアのリーダー都市になるためには、人材育成が欠かせません。

学校教育面で教育の根幹に関わる学制の見直しを行うとともに高校改革、新たな大学づくりを提言しています。自分に自信を持つ子どもの割合を増大させ、コミュニケーション力に秀でた人材を育て、職業に直結するキャリア教育を推進します。

また、学校卒業後も福岡の地域特性を活かし、地域と密接に関わりながら支援体制を整備するとともにコミュニティビジネスを育てることを提言しています。

この提言における「人材育成」は、アジアの理想的な未来に向け、役割を分担しながら、街を創り上げていくことが望ましいと考えます。福岡は、人をテーマとして、存在感を増していくのが望ましく、25年後「どのような時代になろうと」「どのような分野が注目されよう」と人が育つ街は魅力にあふれ、活力を持ち続け、アジアのリーダーにふさわしい都市になります。

その意味では、私の提言は福岡のためだけでなく、九州、アジアで共有していただきたいと願いまとめさせていただきました。

I はじめに

私は、大学時代に5年福岡市暮らしした後、15年全国を回り、11年前に再度、福岡市民となりました。その間、地域振興関連の業務に携わりながら、福岡市総合計画審議会委員、東区子ども会育成会、福岡中学校PTA会長、東区中学校PTA副会長、福岡高等学校進路対策委員等の活動を通じ、地域活動に携わってきました。

この夏、福岡では夢を語るビジョン・カフェが多くの場所で開催され、福岡の大学に在籍する学生の皆さんから出される夢や意見を拝聴していると、一層魅力的な地域を形成するには、私が携わってきた人材育成が非常に重要であると再認識させられました。

私が行う提言は、福岡は、人をテーマとして、存在感を増していくのが望ましく、「人材育成」は、アジアの理想的な未来に向け、国や自治体、そして企業、団体、市民と役割を分担しながら、街を創り上げていくことが根幹にあります。25年後「どのような時代になろうと」「どのような分野が注目されよう」と人が育つ街は魅力にあふれ、活力を持ち続け、アジアのリーダーにふさわしい都市になるものと考えます。

そのためには、各年齢ステージにおいて、学校教育のみならず、産業教育や社会

教育も含めた改革を行い、それぞれが連携しながら、福岡、九州、アジアの課題解決を行っていくという視点で取りまとめています。

その意味では、私の提言は福岡のためだけでなく、九州、アジアで共有していただきたいとの願いも込めています。

II 学校教育を通じた人材の育成（年齢ステージ：6歳～22歳）

1. はじめに

私は学校教育を地域から支える経験から地域社会や企業、行政の協力をいただきながら学校の運営を側面からお手伝いさせていただきました。現在では、現役大学生の保護者として福岡市で展開されている高等教育についても考える機会が多く、総合的な見地から25年後の福岡の学校教育について提言させていただきます。

2. 現在の学校教育の課題

- (1) 子どもたちは、地域社会、企業など様々な人とかかわり成長しています。地域社会や企業との連携については学校間で格差があり、教員の意欲に依存することが大きいのが現状です。今後は、この格差をいかに是正していくかが課題です。
- (2) 自分に自身を持っている、自分が好きと答える児童・生徒の割合が年齢を追うごとに低下する傾向にあります。今後は、この割合をいかに高めていくかが課題です。
- (3) 集団における役割を一人一人が認識することも重要であり、個別能力を集団の中でも活かす役割など場面に応じいろいろな役割を演じることができるよう一人ひとりが輝く社会づくりの第一歩をこの成長過程で確立するかが課題となっています。
- (4) 地域活動や社会活動を通じたコミュニケーション能力の向上など、社会に出て役立つ能力をいかに備えていくかという面が重要視されています。このような能力を養うための市独自のプログラムを開拓し定着させていくことが大切です。
- (5) 学校生活のみならず、将来の進路についても一人ひとりの良さをいかに捉え、個性を伸ばすことに着眼したキャリア教育をいかに行っていくかが課題です。
- (6) 高校進学率が97%を超える中、戦後大きな改革がほとんど無かった6・3・3制について、中1ギャップという言葉がクローズアップされ、見直しが議論されています。また、高校入試における進路選択の多様性をキャリア教育の視点から確保していくかが課題となっています。
- (7) 高等学校や大学については時代に即した教育が進められているものの、現在の福岡、アジアの求める人材供給が必ずしもされているとは言えません。今

後は、受験生の希望を満たしつつ、時代や社会が必要とする人材をいかに養成していくかが課題です。

3. 25年後の福岡の人材育成に関する提言（学校教育編）

（1）自分に自信があると回答する児童・生徒の割合が8割を超える学校づくり

小学校低学年から自己を表現するためのコミュニケーション能力の向上は重要な視点です。この能力の向上に多くの大人が関わることが重要であり、成長過程で、それと同時に職場体験やボランティア活動等を通じて、社会とつながることの重要性を感じていくことが必要です。そこで、地域活動や社会活動を通じたコミュニケーション能力の向上など、周りから認められ、社会に出て役立つ能力を備えるための市独自のプログラムを開拓し定着させていきます。

また、児童・生徒一人ひとりの良さを捉え、個性を伸ばす教育を行うため、集団における役割を一人一人が認識することも重要であり、リーダーやリーダーを補佐する役割やコーディネーターの役割、裏方で支える役割、個別能力を集団の中でも活かす役割など場面に応じいろいろな役割を演じることができるよう一人ひとりが輝く社会づくりの第一歩を学校教育の早期に確立します。

（2）福岡市に在住する児童・生徒、学生の一貫したキャリア形成に関する支援（キャリア形成カルテの導入による支援を専門の部署により実施します）

生徒一人ひとりの得意分野を引き出し、机の上の勉強ではなく、社会人としての基礎的素養を備えた人材の育成を行うため、生徒一人ひとりの個性を大切に、将来の夢の実現にきめ細かく対応する仕組みをつくりまします。具体的には夢実現のためのカルテを作成し、学校内で共通のアドバイス体制をつくることに加え、ふくおかの経済界や市民から個別に指導いただく福岡市版徒弟制度を創設し、夢実現のための個別相談に乗って頂くなど、多面的に育成を行っていく仕組みを作りあげまします。

（3）義務教育段階の人材育成（「6・3・3」制から「4・3・5」制への移行）

選択肢のある高等学校教育の充実とキャリア教育の推進が将来の職業を決定するため重要であり、専門性を持ったスペシャリストの養成を図る意味からも義務教育期間を

12年とし、最終の5年間（高等部）を将来設計のための重要な期間と位置付けまします。

高等部においては、5年間で社会人として即戦力となる専門家を養成するプロフェッショナル養成コースと大学への進学を第一の目的とする普通科コースに分かれます。

小中高一貫教育については、県立及び市立高等学校を核として12年の一貫校に変革まします（小学部4年、中等部3年、高等部5年）

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
現 行	小学校 (福岡市)						中学校 (福岡市)			高等学校 (福岡市・県)		
25年後	小学部					中等部			高等部			

(4) 25年後のアジア、九州、福岡を支える5年制高等学校教育の充実

5年生高等学校のプロフェッショナル養成コースでは、生徒育成のコンセプトは、「即戦力となる社会人候補生を養成する」であり、5年間で福岡市民や地元経済界が望む人材を社会人として即戦力となる専門家を養成します。

ドイツでは、10才で最初の進路選択が行われ、職人(マイスター)への道が拓けているように、25年後の福岡でも、中等部で十分なキャリア教育を行うことで、将来設計能力が高く、目標に向かい進む生徒を育成し、高等部卒業時に社会の歯車ではなく、原動力として働きうる実力を身に付けます。

そのため、第一段階では福岡市立高等学校4校をビジネススクールと位置付け、福岡発展の人材育成高に変革します。教員免許の有無に関わらず、ビジネスについてのノウハウを伝えることができる人材を雇用し、進路指導や職場開拓の業務のほか、高校生ベンチャー企業の指導者とするとともに民間経験のある管理職を公募します。

第2段階として、福岡市内に所在する県立高等学校と連携し、主体的に勉学に励むことができる興味に加え、卒業後の進路が確保された学科・コースを新設します。そのため、今回のビジョン・カフェで提案された今後の福岡が特に力を入れるべき産業分野、つまり、現行の「新・総合計画」を例にとると文化・エンターテインメント、情報、デザイン等知的創造型産業への人材を養成する学科・コースを充実させます。

また、福岡の地域コミュニティや九州、そしてアジアを育てていく構成員になるという自覚を持つために必要な科目(福岡、九州、そしてアジアの歴史と自然・産業、観光と食など地元学、九州学、アジア学)を学び、将来の起業家を育成するための、スモールビジネス、社会企業、ニュービジネス論を必修とし、起業家精神に富んだ生徒を育てます。

また、“福岡市版デュアルシステム”に基づき、学校内に実戦の場としての体験企業を立ち上げ、収益を学校の施設充実や講師招聘に使います。

このことにより、『自ら課題を発見し、解決に向け、自ら学ぶ姿勢があり、将来設計能力、コミュニケーション能力に優れた学生』つまり、アジアのリーダー都市を実践的に支える人材が育ち続けます。

(5) アジアのリーダー都市を担う人材を養成する地域密着型市立大学設立の提案
 福岡の大学に求められている視点は、時代の流れに応じたアジアをリードする人材の輩出であると考え、新たな大学づくりのコンセプトを以下のとおりとします。

「香港、シンガポールのように日常的に英語を駆使する国際ビジネスの担い手や世界から選ばれるふくおかのブランド化を推し進める芸術家やデザイナーや知の拠点を担うノーベル賞級の研究者を育成するとともに地域に密着する産業や技術を現場で支えるマイスターが育っています」

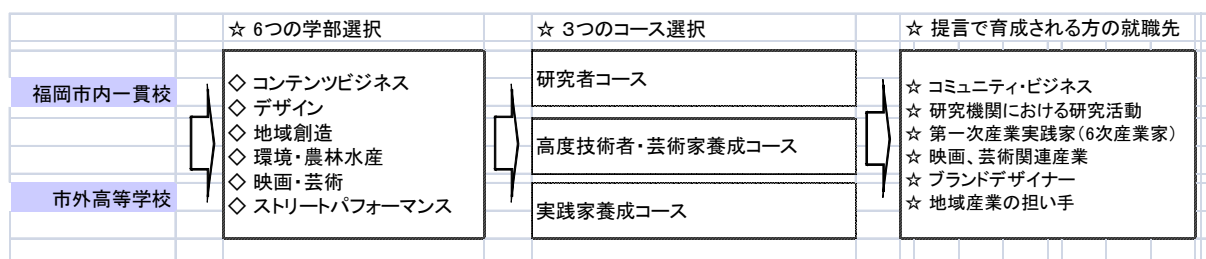
そのため、福岡市独自に福岡アジア大学（仮称）を設立し、アジアのコーディネート拠点としてふさわしい人材が輩出される大学づくりを提案します。

【福岡アジア大学（仮称）の2050年のイメージ】

福岡アジア大学（仮称）では福岡市の強みである「歴史に学び、地域と密着したグローバル人材育成」の精神の元、研究・教育内容は以下の通りとします。

- 「コミュニティビジネスコース」
- 「地域創造コース」（地域創造コース、国際文化コース、地域文化コース）
- 「デザインコース」
- 「環境・農林水産研究」（研究者育成、実践的技術者育成）
- 「デジタルコンテンツ・映画・デザイン」（芸術家養成コース、映画関連コース、関連産業従事者コース）
- 「ストリートパフォーマンスコース」

福岡アジア大学（仮称）の学生は、国内外の大学との単位互換制度の導入で、バーチャルゼミナールシステムを活用し、双方向の議論に参加することも可能となります。また、市内に所在する大学と連携し、大学発ベンチャーの育成を支援します。特に文系、家政系、商業系、観光系のベンチャービジネス立ち上げを支援します。



(6) 学校組織の変革のための提言

学校改革には、前例にとられない大胆な改革が必要であり、外部評価委員会を立ち上げ、地域運営学校づくりを目指します。メンバーとしては、市民代表、

福岡市、福岡市経済界に依頼します。校内では校長をトップとし、ジョイント役が機能する組織体制づくりを行うとともに、案件ごとにプロジェクトチームを構成し改革の推進にあたります。その中で、全職員が学校の目標の達成のために、自分が行うべき目標を設定し、自己評価及びプロジェクト評価を行います。

Ⅲ 地域が人材を育む活力・交流のまち（年齢ステージ：誕生～生涯）

1. はじめに

福岡市の特徴の一つに全国に先駆け仕組みづくりされた自治協議会の存在があります。また、各種のまちづくり協議会も結成され地域における活動が活発になり、その中で生涯にわたり学び続ける環境が整ってきています。このように人材の育成は地域から実践され、家庭教育の充実や世代間の交流等の推進が図られています。

このように、福岡の良さは地域との密接なつながりであり、そのための基盤の整っている福岡の風土は非常に大きなものがあると言え、この地域の宝を一層魅力あるものにするための提言を行います。

2. 現在の地域が抱える課題

- (1) 福岡は都市的機能と昔ながらの地域のつながりが共存する街であると言えます。自治協議会を中心とする地縁組織の活動が強固であるが故に、校区外への広がりや新たな地域課題への対応が課題となっています。また、九州各地や日本全国から集まる人材やアジア人材の集積への対応等が今後の課題です。
- (2) 学校教育における職場体験やボランティア活動の重要性や社会とつながることの重要性を認識し、まちづくり団体と産業界との連携や地域活性化とビジネスという観点からの活動が盛んになりつつありますが、「人や組織がつながる」という視点の一層の普及啓発が課題です。
- (3) 市役所で行っている校区担当職員制度ですが、まちづくり協議会の設立時に区役所に複数の校区を担当する職員制度が発足しましたが、一層の活動の活性化が求められています。まちづくりやコミュニティビジネスの活性化等を通して人材を育成するコーディネート役を育てることが急務です。

3. 25年後の福岡の人材育成に関する提言（地域活動編）

(1) 産業創出につながる特色ある人材育成（ステージ：15歳～生涯）

福岡市の活力を維持していくには、経済活性化・雇用促進策の視点が欠かせません。特に前述のキャリア教育を通じた学校教育の推進をいかに地域活性化につなげるかをここで提案します。この視点は経済政策面で他都市との差別化を図ることができるかと確信しています。また、人材が育つまでの即効性のある経済・雇用対策として地場企業の新分野への進出や介護分野への福岡市独自の経済支援策

を打ち出すことも必要です。

① コミュニティビジネス・ベンチャービジネスの支援

中小企業基盤整備機構、商工会議所等と連携し、ベンチャー企業の育成やマッチングの場を増やします。

コミュニティビジネスやまちの商店・店舗が気軽に相談できる「まち中ビジネス支援員」制度を創設します。市内全公民館に1名ずつ常駐し、校区でコミュニティビジネスを立ち上げたり商店主の相談に応じたりします。また、農産加工や直売所作りの相談にも応じ、報酬は相談により収益につながった額の一定割合とします。つまり、人件費をかけずにコミュニティビジネスの支援ができるというメリットがあります。公民館の従来的人员に、市役所校区担当職員、まち中ビジネス支援員が加わることで公民館の地域の拠点としての役割が増し地域が活気づきます。

コミュニティビジネスやベンチャー企業を立ち上げ、新規雇用が生まれた場合、市から一定期間、一定割合の賃金助成をいたします。

② 即効性のある経済支援・雇用政策

商工会議所等と連携しながら新分野への進出の意欲と計画性が不可欠である「経営革新」の認定を取得するための人的支援（相談窓口の増）を行います。

経営革新認定取得の企業が新たに雇用する場合の人件費を一定期間、一定割合で助成します。（新分野進出による雇用増に対する奨励金制度）

介護分野は人材難が想定される職場ですが、介護報酬の改定がなされたものの他業種と比較して、労働に対する賃金が低いのが実態です。そこで、市独自の支援策を打ち出し、介護従事員の報酬アップにつなげます。

(2) 人材育成を活性化する市民サポート組織の創出について

現在、福岡市にお住まいの方は進学や就職、転勤が福岡市民になられた方もたくさんいらっしゃいます。その方々は、今まで職業面のみならずスポーツや芸術など様々な実績を積んでいる方も多く、その一部は地域活動やボランティア活動など積極的に参加し、以前からお住まいの方や市職員と協働しながら能力を発揮しておられます。

このような市民はまだまだ少数派かもしれませんが、一市民として市のあらゆる場面で活躍するボランティア精神あふれる市民へと意識改革していくとともにこの様な市民が職務にかかわらず活躍できる雰囲気を作ることが急務です。

そこで、市の職員を含む市民の意識改革と市民活動の活性化を目的とした「市民活動応援制度」を提案します。

市役所全職員及び希望する市民を対象に、今まで積んできた経験や、資格、趣味、今後市民活動に対して協力できる内容等を申告していただき市民活動応援人材リストを作成します。

このリストを市民団体や小中学校・高等学校、校区役員等に公開し、必要に応じて応援要請を行っていただきます。

校区に住む市役所職員、もしくはその校区の活動に興味ある市民を上記リストの中からボランティア支援員として任命します。(校区担当市役所職員は職務では校区1名配置を提案)

各種団体、校区にボランティア支援員として決定した市職員は、必要に応じて勤務中でも市民活動ができる応援体制を整えます。

以上の制度を創設することにより、専門分野を持った市役所職員や市民が経験を活かす活動を担当部署と連携し推進することで市民活動、地域活動及び市役所内の活性化が図られます。

IV むすびに

平成15年3月に策定された福岡市新・基本計画で2015年に向けての新しい福岡づくりの基本方向を『自由かつ達で人輝く自治都市・福岡をめざして～九州、そしてアジアの中で～』と定め、福岡市が目指す人材育成を『すべての市民がそれぞれの能力を高め、その能力と個性や創造性を最大限に発揮できるまちづくりを進めます』と定義されています。

私がここでお示した理想的な福岡市の25年後の姿は、行政や一部の団体・企業が実現するのではなく、市民一人ひとりが一丸となって実現に向かって動き出す第一歩となるための提言です。子どもから高齢者まで、そして、福岡に集う方々までもが魅力を感じ、交流を深めていき、より魅力的な街を形成していく、そのような人材育成像を提言しています。

基本理念(=明確なビジョン)を示すことで、賛同する市民や企業の協力も頂き、学校や地域はそれぞれのステージに置いて、福岡市民が求める人材が育つ街へと変革します。この『正のサイクル』を継続させていくことが重要となります。

また、地域や産業を支える人材の育成面では、人を育て人を大切にする経済活性化策を盛り込ませていただきました。上記の政策推進で人材を育成し、地場産業振興や起業支援を行うことで福岡の経済は活性化し、魅力が増すことでしょう。

結びに、私の提言は、目の前の壁を乗り越えながら、『真の改革を行い続ける』ということです。真の改革とは、明確なビジョンを持ち、その目標に近づくための具体的行動の指針を示し、あらゆる人材を機能的に活用し、障壁を極力取り除き、実行と検証が伴ってこそ、本物と言えます。

佳作

福岡市に「九州マルシェ」を創ろう！

針貝 礼子

(糸島市)

要旨

京都市の人口を追い抜いて発展を続ける福岡市。反面、九州の大半を占め、高齢化と人口減少に悩む過疎地。繁栄を謳歌する福岡市とは言え、エネルギー資源の制約、迫る食糧不足、地球環境からくる制約など、時代の制約を受けざるを得ない。また、陰の部分を放置して真の繁栄はもたらされない。それらの解決に向けて、福岡市はリーダーシップを発揮しなければならない。

そこで、アジア近隣諸国への玄関都市として、九州最大都市福岡市にマルシェを創ることを提言する。たとえば、様々な可能性を有する第1次産業であるが、それを引き出すための場を提供する。生産者は生きるためにいかにすれば売れるかを必死で考える。そこで、新たな加工品と販売についてのノウハウが生まれる。同様に、九州各地の工芸品なども常時展示させることで消費者に身近な存在となって生産と消費が活発になる。また、新規技術開発等の情報発信役も担う。こうしてマルシェにおいて、消費者と生産者が密接交流・刺激しあう、楽しさと真の豊かさを九州やアジアの人びとにもたらそう。

福岡市に「九州マルシェ」を創ろう！

1. 光と陰のまだら模様九州

その時、福岡市は今以上に大きな都市に発展し、田舎から若者が憧れて集まり、近隣アジア諸国からも観光客やビジネス客がひっきりなしに訪れる活気あふれる街になっているに違いない。その福岡市は、九州から、日本から、近隣アジアから、どのような役回りが期待されているのだろうか。そのために必要なヴィジョンと装置とはどのようなものだろうか。その役回りを演じていけるように今から準備すべきことがあるとすればなんだろう。

どのみち、福岡市民は楽しく満ち足りた生活を送っていることだろう。半面、九州の田舎、特に、福岡市から離れた地方は、高齢化と人口減による過疎化の波にのまれ、第1次産業従事者も激減していることだろう。このままでは山も

田も畑も漁業も衰退していく。農業対策としては、アメリカ式大農場化が推進されるかもしれない。それにより食糧はより確実に生産されるかもしれないが、「大反対」だ。大規模化で生産量はアップし、価格も下がるだろう。だが、種苗も肥料も栽培方法もマニュアル化され、その生産物は形も大きさも味も規格化したものとなる。我々のほとんど、特に都会人はそれら規格品しか口に入れられなくなる。小農場では手作りのために価格面では全く太刀打ちできない。せっかく心をこめて安全でおいしい本物を作っても、価格を重視するほとんどの人びとには購入してもらえない。個性的でこだわりのある見事なものはほんの一部でしか作れず、このやり方で成功する人はほんの一握り。大部分は大規模農業に呑みこまれ、農業従事者はサラリーマン化してしまうだろう。

こうなってはおしまいだ！

2. 朝市のにぎわい — その秘密は？

福岡県内では10か所以上で朝市が開催されたくさんの人びとが訪れる。新鮮で安いものを求めて買いに行くのだ。福岡市に隣接する糸島市の「志摩の四季」では8時30分、開店と同時にたくさんの買い物客がどっとなだれ込む。近海で獲れた朝どれの、多種多様の魚貝類や、朝露のついた野菜、果物が狙い目だ。

売上日本一を誇る、波多江の「伊都菜彩」も遠方からのお客でごった返す。生産者も買い物客も満足できる販売システムだ。

福岡市内のあちこちに知恵者がつくったアンテナショップがある。東北陸奥合同店、沖縄県、八女市、大山町、椎葉村、などなど、みな特色を出して大勢の客をつかんでいる。私も天神にある旧矢部村の「柚の里」のお総菜が大好きだ。けれども、このような販売の機会に恵まれない遠方の地では、いくら優れたものを生産しても消費量に限界があり、収入も限られる。家族を養い、希望に満ちた生活を営むことは難しい。若い人びとが誇りと夢を持って働ける第1次産業のシステムづくりが必要だ。

我々が生き延びるために必要な食糧は100パーセント以上の自給を目指そう。“米、大豆、小麦、雑穀類、野菜、果物、畜産、魚貝類、家畜の餌、そして自然塩”だ。海外でどんな異変が起きようとびくともせず、国民が飢えることなく健康に生きられる食糧の確保と、近隣の国で必要な時はいつでも融通できる余裕ある生産体制を打ちたてよう。安いから、圧力がかかるから、という理由で安易に輸入せず、増産し、しっかり力をつけて、反対に売り込めるようにしよう。ではどうすれば力強い第1次産業が育つのだろうか。

3. 「九州マルシェ」の提案

そこで、九州最大の消費地福岡市のど真ん中に「九州マルシェ」を創ることを提案したい。マルシェとはフランス語で市場という意味だが、加えてここでは、常設の“総合見本市”といった役割も備えている。

現在沖縄県を含めて九州には 279 の市町村がある。まずは九州各地の市町村やその連合体からアンテナショップ的なお店を出してもらおう。全体の運営は福岡市とそれらで行う。近郊からは毎日、新鮮な生産物が、遠方からは日持ちのする米、雑穀、果物、野菜や加工品が届けられる。拙いものを出すと売れなくなるので誰しも必死に取り組むだろう。今はやりの雑穀からは健康に良い様々な加工品ができるだろう。お米は主食のみならず、創意工夫次第では面白い加工食品ができそうだ。宮崎県産マンゴーは超美味なので高価で取引される。鹿児島黒豚、さつま揚げ、八女茶、知覧茶、これら特産品は全国に知れ渡っているので楽勝だろう。

名前が売れずに苦勞する所もあるだろう。しかし本物であれば、切り口やネーミング、パッケージを変えるだけでも十分インパクト商品はつくれ、勝負できる。たとえば、日本中の知恵者からアイデアを募集すると、思いがけない発想で素晴らしく生まれ変わることもあるはずだ。後はロコミとコマーシャルだ。

最近第6次産業という言葉を目にするようになった。第1次産業の担い手が、生産、加工、販売までのすべてを取り仕切ることらしい。まさに新しい産業形態で、田舎起こしの切り札はきつとここらにあるにちがいない。マルシェはその機会を与えることになる。

このお店では農林漁業の産物だけでなく、手工芸品、芸術家の優れた作品も展示してもらおう。糸島もそうだが、宮崎県の綾町ではかなりの芸術家が集まって、個々にアトリエを構え、クオリティの高い作品を作っている。でも、残念ながら彼らの作品に出会える人びとはごくわずかだ。彼らのように九州各地で立派な仕事をしている人たちの作品も展示してもらい、訪れる人びとの目を楽しませ、芸術的センスを高められるのは何とも嬉しいではないか。

3-1. 林業の復活シナリオを！

九州で一番衰退しているのは林業だろう。九州中の杉、ヒノキは無残にも放置されっぱなしだ。手をかけて出荷してもあまりに安価で赤字が出るので山主たちは動きが取れない。九州の山林を何とかしよう。現在僅かではあるが、九州の杉、ヒノキを使って家づくりをする建築会社がある。室内の床、天井、壁、すべてそれらを使っている。健康住宅を求めて建てた我が家は着工から半年、昔気質の棟梁をはじめ優れた職人さん達のお陰で立派に完成した。品質も価格

も適正で大変感謝している。床材はワックスをかける必要がなく、最近流行の「クルクルパッ」の水拭き雑巾で十分だ。手入れが楽でとても気に入っている。

子どもたちがこの夏里帰りをして、「ワー！ 気持ちがいい。素晴らしい家だね」と喜んでくれた。孫は、朝いつも咳をしていたのにピタリと止んだ。滞在中、裸足で無垢材の床板の感触を楽しんでいた。雨の日もべとつかず、とても気持ちがいい。立て替える時、仮に100年後でも、天井のでっかい18本もの梁や、12センチから18センチのたくさんの柱は再利用出来るだろうし、残りの板は炭として再利用できる。

市町村のアンテナショップが窓口になり伐採対象材木の特長やデータを準備して名人芸並みの大工職人などとともに売りこんだらどうだろう。家一軒分の材木を産直で売れば、外材に負けない価格で取引が出来るのではなかろうか。家具、小物類もムク材で作りたいが、流通など中間マージンを排除することでリーズナブルな値段になればもっと普及するだろう。

3-2. 竹の効用を見直そう

九州には竹林が多い。耐久性に優れた竹は貴重だ。新しい加工技術の開発で、建築のみならず、他の様々な分野で活躍する可能性が高い。炭は床下に敷き、シロアリを防ぎ汚れも浄化し、竹炭酢液は肥料や土壌改良剤としても有効だ。やっかいもの扱いせず、積極的に研究に取り組むことで意外な使い道が生まれるかもしれない。自然は偉大だ。我々人間は謙虚に自然に耳を傾けよう。技術開発で得られた成果を常時展示するマルシェの意義は大きい。

3-3. アジア諸国との交流拠点に

これからの九州はアジア諸国との深い交流は不可欠だ。アジアのウナギ上りの人口増加は、即、食糧不足につながる。衣食住に関する購買量にしても半端ではないだろう。九州の田舎を救ってくれるのは福岡市民とアジア諸国の人びとだろう。そのためには知恵と知識と根性で安全でクオリティの高い九州特産品を作り、上手に宣伝、売り込むことが大切だ。九州中の皆が一つに団結してよいものを作り上げていこう。綿密な市場調査をして戦略を練り上げればきっと売り込みに成功する。マルシェはその大きな一助となる。

もちろんアジアの国々からもアンテナショップを出してもらおう。エキゾチックな商品は我々を魅了し、目を楽しませ、生活を豊かにしてくれる。アジアの珍しい食材から作られる食事は楽しみだ。

世界中の料理が何でもそろそろレストランはフードコート形式だ。家族がそれぞれ別の料理を注文しても同じ広場で食べられるレストランを作ろう。和食料理、フランス料理、イタリア料理、韓国料理、台湾料理、中華料理、新しく参入するアジア料理、もちろん博多ラーメン、屋台料理など好きなものを選べる。九州各地の郷土料理も提供される。土地々々の珍しい食材を使った料理は市民を喜ばせ、リピーターも増えるだろう。手作りの漬物、味噌など保存食づくりの教室もやろう。プロのシェフたちにスペシャル料理教室も開催してもらおう。新しい食材で作る料理は嬉しい。特に、子どもたちには小さいころから食の意識を持たせるため本格的な料理教室を定期的で開催しよう。アジアの人びとにもレストランで出せないお国自慢の料理教室を開催してもらえるとうれしい。美味しいものを食べる時、とても幸せな気持ちになるのは私だけではないだろう。

3-4. 人と環境と都市の調和に心がけよう

環境との調和に心がけよう。マルシェでは、九州の自然の産物を最大限に活用するところから、市民の間には自ずと自然を大切にする心や環境への関心が高まるだろう。日本の美德である「もったいない文化」の精神は、若い人びとにも培われることだろう。マルシェは未来を切り拓く意図も大きい。将来切望される低エネルギー都市づくりのための環境技術、高度医療機器開発、臨床技術など、他都市との広域連携のもとに、アジアで1番の先端技術の常設展示も当然マルシェの視野に入ってくるだろう。未来に貢献するマルシェ。何よりも重要なことは、一人一人の市民が、アジアのリーダー都市・福岡市民であることを自覚するとともに、九州の陰の部分への思いやりの心を育むことだ。福岡市の発展は、その陰の部分の発展をも含んでこそ本物になるはずだから。

4. 「九州マルシェ」の場所

とても優れて価値あるものが、必ずしも福岡市民に知れ渡っているとは限らない。なぜかといえば、それらがばらばら脈絡もなしに存在するからだ。そこで、価値あるものを一堂に集めて、常時展示する場を福岡市が担うこと、すなわちマルシェを設置することがぜひとも望まれる。なぜならば、福岡市は一番恵まれた環境にあるからだ。

場所は、市のど真ん中にあることがベストだ。福岡市はあらゆる面で非常にうまく交通網が発達しているので、なんなくクリアできるだろう。博多駅や空港から地下鉄ですぐに来られる場所、船で訪れるお客さんもバスに乗るだけでマルシェに来られるとよい。スムーズな移動ができれば、子どもも、これから増え続けるシニアも超シニアも、車を持たない人も楽しんで行ける場所、交通

弱者に優しい場所である必要がある。

5. マルシェの運営

マルシェにおいては、これからふえるシニア達が喜んでボランティアができるシステムを作ろう。自分の得意な分野（専門職）を活かして、3~4 時間くらい働いてもらおう。通訳が出来る人は重宝される。海外からの観光客やバイヤーたちの案内役をしてもらおう。買い物、食事、旅の手配など親切にお世話してもらいたい。

会社の社長さんだった方も家の中でのんびり余生を送らずに、売上を伸ばすために、企画、戦略立案に協力してもらいたい。パソコンの出来る人はホームページやフェイスブック等宣伝の手伝いもできるだろう。【25 年後 HP に代わるものは何だろう?】センスの良い人には店の飾り付けや商品のデザインを考えてもらおう。仕事はまだまだたくさんある。警備、これは重要だ。防犯のために目を光らせる必要もある。清掃、広いマルシェには塵ひとつ落ちていないように清潔に保つ必要がある。店番、食堂の手伝い、多種多様なイベントの手伝い、働く若いママに変わって幼児を見守る子守役も必要だ。ガーデニングや農作業好きの人には花壇の手入れ、レストランから出る残飯を肥料化して野菜を作ってもらおう。ボランティアで働く人びとには食事券や買い物券が支給される。彼らは生き生きと働きながら、人の役に立ち、同時に消費者にもなるのだ。

建物は九州の材木で作ろう。その 2 階には遠方客のために安い簡易ホテルを作ろう。清潔なベッドとシャワー、洗面、トイレのみの設備だが、エアコン代を出し、掃除は自分たちですれば安く泊まれる。旅人はここを拠点にして九州の情報を仕入れ、好きな所に旅すればよい。

6. 最後に

「いくら良いものを作っても売れない、人に認められない」と嘆くなかれ、本物なら必ず道は拓けるはずだ。宣伝の切り口、思わず手にとりたくなるパッケージの開発や面白いネーミングを考えよう。全国の知恵者に助けを求めたら必ずアイデアを出してくれるだろう。自分たちの発想が拙かったら他人の声を聴くことだ。アジアに売り込みたいならクリアしなければならない問題がたくさんあるはず。魅力的な特産品の開発はとても重要だ。ヒットすると、明るい未来が期待できるからだ。人口が減少し高齢化する日本では、アジアとの交流を積極的に行うことで、世界に取り残されない方法を今のうちから考えておく必要がある。

「福岡市にある九州マルシェはとても面白い。交通の便はよく、車椅子で行ける。子どもから大人まで全世代で楽しめる。田舎の特産品やアジアの珍しい工芸品、それに世界中の料理が楽しめるレストランもある」そう喜ばれる九州マルシェが25年後には実現していることを、そして、九州の、山林、田畑、海が、輝きと誇りを取り戻し、皆が幸せに暮らしていることを切に願っています。

参考文献：「アジア村を建設しよう」（建設コンサルタンツ協会九州支部「夢アイデア」）2,009年

佳作

『子育てしたいまち』福岡へ

宮原 章

(福岡市中央区)

(要旨)

25年後のふくおかについて考えると、少子高齢化という課題があり、その克服のため、子育てしたいまちを実現する。実現のためには、長期的な視点からの継続的な政策が必要である。また、子育ては、経済、教育、環境、文化等、生活全般に関わる。まちの将来は子ども達が担うものであり、上記ビジョンを実現し、山笠に大勢の子どもが参加するような、福岡市を全世代で活気づくまちにしたい。

そのビジョン実現のため、「合計特殊出生率日本一」を目標とし、下記施策を実施する。

- ①幼児保育の充実、子育てモデルの提示
- ②虐待防止のための妊娠期からのケア
- ③各校長による学校独自の学力向上策実施
- ④学校給食の無料化、食育の充実
- ⑤第2子・第3子の進学への援助
- ⑥治安の向上、漫画・絵本等の文化の充実、
誰にもやさしいユニバーサルシティの構築
- ⑦キッズポイントによる協力企業等の支援

以上施策実施の財源は、地方自治体による法定外目的税「子ども税」を市全体での議論を行った上で導入し、社会全体で子育てについて取り組む状態を実現させる。

本提言を実現させ、少子高齢化という社会構造上の最大の問題に対し、福岡市が少子化対策の先進的モデル都市となり、そのノウハウを日本、世界に発信し、福岡発で日本、世界全体を活気づかせ、社会全体での子育てを通じ、幸福を感じられる社会としたい。

目 次

- 第1 25年後の福岡市のビジョン
 - 1 『子育てしたいまち』というビジョン
 - 2 なぜ子育てしたいまちを目指すのか
- 第2 ビジョン実現のための具体的な目標
- 第3 目標達成のための各施策
 - 1 子育てしたくなる施策とは
 - 2 幼児保育の充実について
 - 3 児童虐待の防止について
 - 4 学力の向上について
 - 5 学校給食制度の見直しについて
 - 6 第2子、第3子の養育支援について
 - 7 子育てを支援する社会施策について
 - 8 キッズポイントについて
- 第4 施策実施のための財源
- 第5 ビジョン実現後の社会

第1 25年後の福岡市のビジョン

1 『子育てしたいまち』というビジョン

25年後の福岡市のビジョンについて、『子育てしたいまち』を掲げ、以下考察を行い、私の提言としたい。

まず、25年後の福岡市を考えた場合、市民が一丸となり取り組むことができる、一つの共同体としてのビジョンを掲げたい。今回のような長期ビジョンは、得てして曖昧模糊とした表現（例えば「明るい都市」「開かれた都市」等）となりやすい。確かに都市ビジョンというものは、その都市の市民全員のものであり、どうしても広く生活全般をカバーしたものにならざる得ない面はある。しかし、それでは市民皆がビジョンを自分たちのものとして身近に考えることはできない。そのため、福岡市が直面している課題「少子高齢化」を克服するためのビジョンとして、特に『子育てしたいまち』を掲げ、以下検討したい。

2 なぜ子育てしたいまちを目指すのか

『子育てしたいまち』を福岡市のビジョンとし、実現目指す理由は、第一に、少子高齢化という課題の克服のためには、子育ての環境を整備し、子育てしたいまちを作る必要があるからである。子ども手当は、家計の助けになり、子育てしやすくなったかもしれない。しかし、『子育てしたい』となったであろうか。長期的視点からの、真に子育てに必要な継続的な政策によりはじめて、『子育てしたい』という気持ちが醸成される。

第二に、子育てというのは、社会生活のありとあらゆる場面に関わる問題であるからである。自然環境が守られていないまちで子どもを育てたいと思うだろうか。犯罪が多発するまちで安心して子育てができるだろうか。教育水準が低く、生きる力が身につかない学校へ子どもを通わせたいと思う親がいるだろうか、将来自分が高齢者となった時の不安がありながら、子育てにお金を使おうと思うだろうか。そう、子育ては、社会生活全般に密接な繋がりをもつテーマなのである。

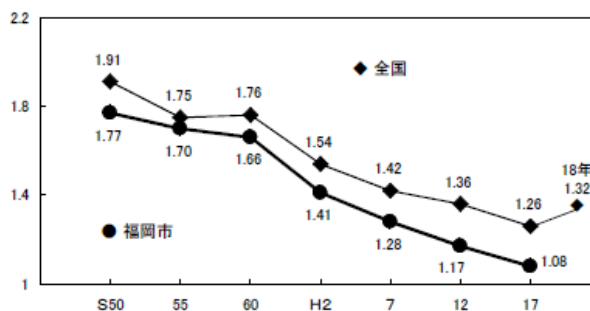
第三に、まちの将来は、ひとえに子ども達に委ねられるものだからである。福岡市であれば、山笠に大勢の子どもが、祖父母、親、子の3世代で参加するような活気のあるまちを目指したい。大勢の子どもを含む子育て世帯が福岡市で生活し、消費をすること、それがすなわち、まちの活気、経済の活性化となる。日本は長くデフレ社会といわれているが、打ち破る方策は、若く活気のある世代を多く作り出すしかない。それができるかどうかで、そのまちの将来が劇的に変わる。

以上により、福岡市のビジョンとして『子育てしたいまち』を掲げ、実現を目指す。

第2 ビジョン実現のための具体的な目標

次に、具体的な目標について検討する。これはビジョン実現に向けて福岡市民が一丸となって取り組むべき目標であり、ビジョンと密接に関係性をもつものである。

目標として、「合計特殊出生率日本一」を挙げたい。合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示すものである。下表（福岡市HPより）は合計特殊出生率の福岡市と全国平均との比較及び、政令指定都市の合計特殊出生率の比較（平成17年）である。福岡市は常に全国平均を下回っており、政令指定都市の比較では、福岡市は1.08で2番目の低さである。この福岡市の合計特殊出生率を、全国1位にする。市町村別の合計特殊出生率の全



資料：厚生労働省「人口動態統計」

順位	都市名	数値	順位	都市名	数値	順位	都市名	数値
1	北九州市	1.30	6	さいたま市	1.20	11	仙台市	1.11
2	広島市	1.28	7	川崎市	1.18	12	京都市	1.08
3	静岡市	1.22	7	横浜市	1.18	12	福岡市	1.08
4	千葉市	1.21	9	大阪市	1.15	14	札幌市	0.98
4	名古屋市	1.21	9	神戸市	1.15		全国	1.26

資料：厚生労働省「人口動態統計」

国1位は、2.42であるが、『子育てしたまち』が実現できれば、自ずと達成できる目標である。現在まで福岡市は、九州の他都市からの人の流入により発展してきたが、今後は、福岡市の中で人を増やし、まちを活性化させる。

この目標達成のためどうするか。まずは大々的に市民に対し、そして日本に、アジアに、世界に目標を宣言する。具体的な目標を公にすることで、様々な協力を得やすくなり、また、福岡市の全ての市民が意識するようになるため、目標達成のための様々なアイデアが集まる。そして、福岡市民は元々、いい意味でお節介な気質を持っており、目標を掲げることで、社会全体での子育てで、その気質を発揮できる。

第3 目標達成のための各施策

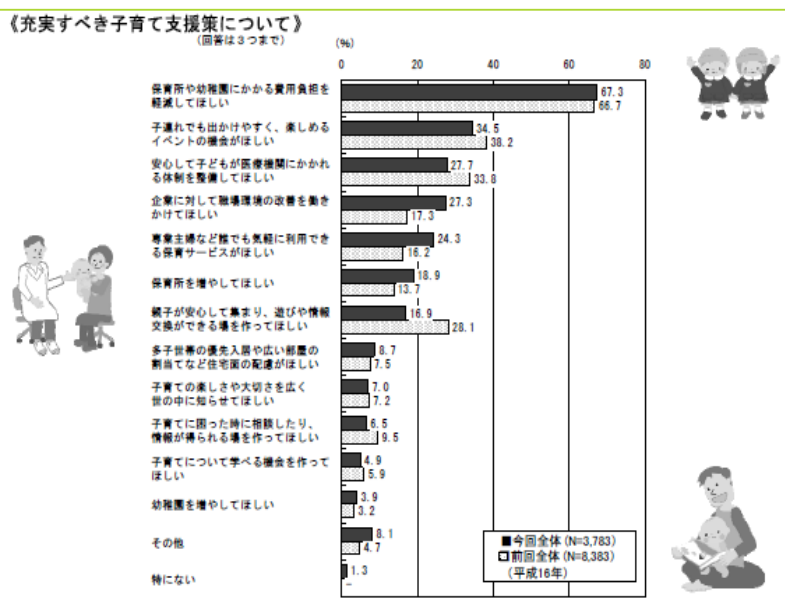
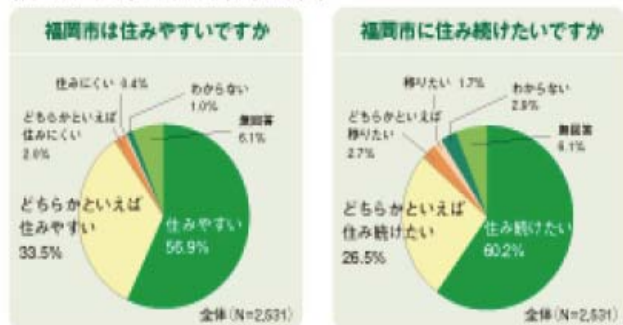
1 子育てしたくなる施策とは

福岡市を『子育てしたいまち』とするためにどうするか、具体的な施策を考えたい。福岡市は住みやすいまち、住み続けたいまちとしての評価は下表（福岡市HPより）にあるように、既にある程度高い水準にある。それを『子育てしたい』水準まで引き上げる。

2 幼児保育の充実について

施策一つ目は、幼児保育の充実である。これは保育所の拡充をはじめとし、常に充実が求められているものであり、本当に大事な問題であるが、未だに満足できる水準にない。福岡市が平成21年に行った「次世代育成支援に関するアンケート調査」でも、下表（福岡市HPより）にあるように、「充実すべき子育て支援策」で最も多い回答は、「保育所や幼稚園にかかる費用負担軽減」であるし、「保育所を増やしてほしい」との回答も、5年前と比較して、約5%増加している。そういった声に対

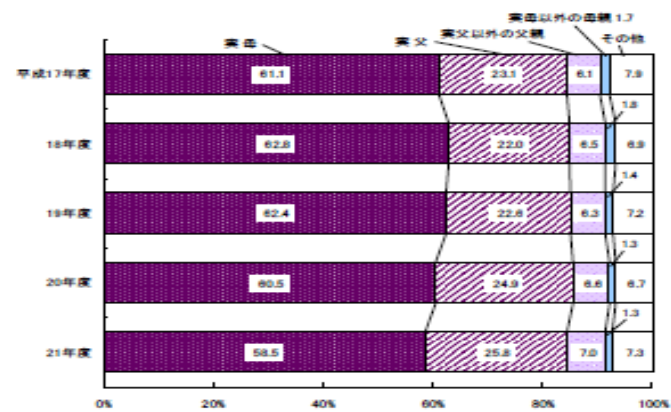
【「住みやすさ」に関する市民の意識】



応するためには、枠の拡充・施設の増加が単純であるが最大の対応策である。市の施策全般を見直し、保育所施策への財政的比重を大幅に増やす必要がある。保育所の保育料の負担額の軽減や、仕事をもつ親が子どもの急病時に活用できる病児デイケアの拡充、認可保育所以外で多目的に活用できる保育制度（例えば入所待機中の子どもの保育や、専業主婦の世帯の親のレスパイト（休息）目的で一時的に預かる制度）等、福岡市ですでに取り組んでいる制度は素晴らしいものがある。だが、利用できる施設が少なく、利用しづらいなどの問題点があるため、子育てへの大きな役割は果たせていない。そのため、何よりも制度の拡充を図り、利用しやすいものとし、安心して子育てできる環境作りを行うことが必要である。また、その制度について、現在子育てしている人だけでなく、広く社会一般に伝えることが大切である。主だった類型的なライフスタイルごとに、どの制度をどういった場面で利用することで、共働きを維持できるかなど、具体的な子育ての生活モデルを提示し、利用の仕方をわかりやすくすることが必要である。それにより、これから子どもを産む世帯を含め、皆が子どもを産んでも安心して子育てし、生活できることがわかり、子育ての機運が高まる。

3 児童虐待の防止について

第二に、子どもの虐待死をゼロにする施策を検討したい。限りない未来のある子ども達が、虐待で命を落とすことは決してあってはならない。そのためには虐待を予防するための取り組みが不可欠である。虐待はさまざまな要因が重なりおこるものであるが、発生する大きな要因の一つとして子育てをする親（特に母親）の孤立がある。子育てに関する情報は多くあるが、育児書通りにいかない子育てには身近に相談できる人とのつながりが不可欠である。しかし地域社会とのつながりが乏しい現在、生活環境の中に身近な人とのつながりが少なく、親だけでの手探りでの子育てになりがちである。そうした環境では子育てに楽しさを見出すどころか、子育てに不安を感じたり、育児疲れが募るなどして、虐待のリスクも高くなる。右表（厚生労働省HPより）にある



	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	34,472	37,323	40,639	42,664	44,211	1,547	3.6
0～3歳未満	6,361	6,449	7,422	7,728	8,078	350	4.5
3歳～学齢前	8,781	9,334	9,727	10,211	10,477	266	2.6
小学生	13,024	14,467	15,499	15,814	16,623	809	5.1
中学生	4,620	5,201	5,889	6,261	6,501	240	3.8
高校生・その他	1,686	1,872	2,102	2,650	2,532	△ 118	△ 4.5

ように、主たる虐待者は母親が最も多く、また、虐待を受けた子どもの年齢構成は、小学校入学前の子どもが4割以上と高い割合を占めている。そのため特に乳幼児期の親の支援を手厚く行う必要がある。現在の福岡市の施策に加え、特に乳幼児を持つ親の孤立を防ぐ取り組みとして、母親・父親双方が妊娠期から参加する「パパママ教室」を開催し、この教室への参加を義務化する。この教室では出産に向けての情報に加え、育児に必要な知識や制度、困った時の相談先の紹介など出産後の子育てに役立つ情報を提供する。さらに教室内で、近隣に住む親や児童委員等地域の人と交流をはかる工夫を行い、生活環境の中で人との交流を持てるきっかけ作りを行う。そして、教室参加後の親たちが順調に育児を行っていることを、出産後の乳幼児健診など定期的な支援の場において確認し、必要時には相談・支援が受けられるようにする。このような活動を長期にわたり継続して行うことで、保護者は孤独感が薄れ、子育てに喜びや楽しさをみいだす。そしてそのことは、虐待の予防にもつながる。また、「パパママ教室」への参加を義務化することで、欠席者や参加者の中で虐待のリスクのある親の早期発見を行い、その親に対しては早い時期から専門的な支援を継続し、虐待死の防止に努めることも必要である。

4 学力の向上について

次に義務教育段階の学校教育について考えたい。学力向上のための施策として、毎年、小中学校において、全児童・生徒を対象とした学力テストを行う。そして、各学校の校長がリーダーシップを取り、その結果を踏まえた学力アップ方策を策定し、取り組む。必要であれば、各学校に裁量権のある学力向上予算を配分する。また、子どもが生きる力を養うため、社会情勢を分析し自分で考えるという勉強も必要である。については、例えば新聞という日常的な社会教育の教材を利用し、新聞教育等による社会で生きていく力の醸成も行うべきである。

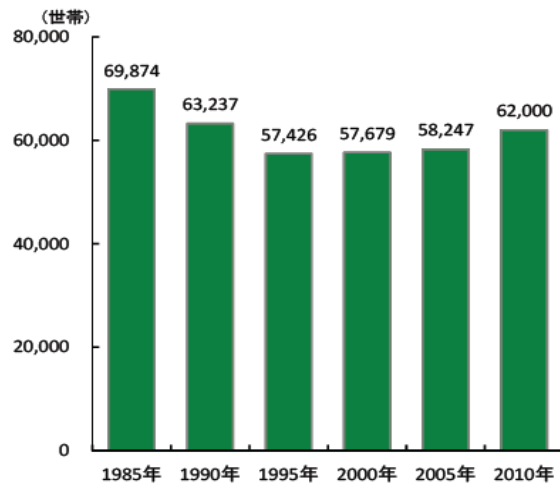
5 学校給食制度の見直しについて

子どもの健康面、体力面の充実を考えると、学校給食の無料化を実現させたい。学力と共に、健康作り、体力作りも学校の大切な責務である。給食費未納が問題となっているが、未納の影響で満足に給食を供給できないという状況があってはならない。栄養価の高い給食を安定供給することで、成長期の体作りを支え、また食育教育もより充実したものになる。当然、相応の費用が必要となるが、現在行っている給食費の徴収事務、給食費滞納者への訴訟事務等の事務処理削減の効果もある。

6 第2子、第3子の養育支援について

そして第2子、第3子の養育支援についても検討したい。下表（福岡市HPより）にあるように、福岡市の6歳未満の子どもがいる世帯は増加している。それにも拘らず、合計特殊出生率が伸びないのは、第2子以上の子どもを産む世帯が減少しているからである。この原因は、家計上の問題、つまり1人であれば何とかなるが、2人、3人の子育てをするととなると家計が厳しいという背景がある。特にこれは、学費がかかる大学への進学率が高くなった近年において、少子化の大きな原因となっている。では、2人以上子どもがいる世帯を増加させるためにどうするか。そのための施策として、大学進学学費を福岡市で負担するのである。具体的には、市内の大学と協定を結び、授業料を第2子であれば75%、第3子以降であれば50%にさせ、それを福岡市で負担する。これで第2子、第3子と産みやすくなり、また、大学側も、学生を確保しやすくなるというメリットがある。

福岡市の6歳未満親族のいる世帯数推移



資料：国勢調査
 (注)2010年は1%抽出による速報値
 (注)2010年は親族以外も含む対象世帯員のいる世帯数

33

7 子育てを支援する社会施策について

以上、子どもに直接的に関わる、保育、学校関係についての施策を述べてきたが、それ以外の施策をいくつか提案したい。

まず第一に治安の改善である。様々な分野での他都市との比較において、福岡市は高い評価を得ることが多いが、残念ながら犯罪関係については、全国でもワーストに近い水準となっている。また、飲酒運転件数についても、様々な取組みがなされているにも拘らず、相変わらず全国的に多い水準にある。子育てにおいて、子どもが事故・事件にあわないことは極めて重要である。これに対しては、地域のつながりを深めることにより、犯罪を発生させないまち作りを行うべきであるし、また、子ども自身も被害者とならないスキルを身につけさせる必要がある。飲酒運転撲滅については、今まで以上に啓発活動を行い、意識の向上を図るしかない。治安の良いまちを作ることが、子どもたちの未来に対する我々の責務だと考える。

第二に、文化面についてである。漫画は日本の国際的に誇るべき資源であり、また絵本とともに子どもが人生で一番最初に触れる文化であるため、その後の人生への影響は大きい。そのため、絵本・漫画図書館を設置し、そこで質の高

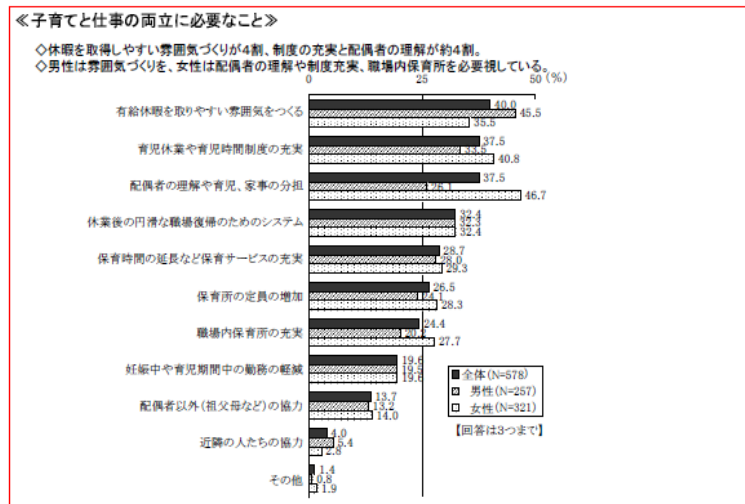
い文化に幼少段階から触れることができる機会を創出する。また、子育て以外の漫画の活用として、海外からの観光客等、文字でのコミュニケーションが困難な場合、まちの案内などに漫画を利用できるし、福岡の風習等を視覚的に紹介することもできる。

そして第三に、ユニバーサルシティという観点からのまちづくりも必要である。まちの構造、そして市民の意識として、子ども、その親、外国人、障がい者等誰でも、物理的・心理的な垣根なく安心して暮らせ、子育てができる環境作りを行うことが必要である。

8 キッズポイントについて

施策の検討の最後に、まち全体で本ビジョンに取り組む体制作りの方策として、エコポイントを参考とした取り組みを考えたい。子育て充実のために、企業及び、個人が取り組む意欲を喚起するキッズポイントを創設したい。前述の「次世代育成支援に関するアンケート調査」の、「子育てと仕事の両立に必要なこと」について、下表（福岡市HPより）にあるように、「有給休暇を取りやすい雰囲気をつくる」「育児休業や育児時間制度の充実」「配偶者の理解や育児、家事の分担」が上位となっている。その対応策は何であるか。企業であれば、育児休業の取得率（特に男子）を上げる、残業時間削減により従業員が家族と過ごす時間を作る等、ワークライフバランスに配慮した環境の整備を積極的に進めていくことが必要である。個人であれば、配偶者が協力して、育児、家事に取り組む必要がある。

そしてその取り組みに対し、育児に関する商品限定の商品券等に換金できるキッズポイントを付与する。企業は従業員に配布できるし、個人はそのまま利用できる。子ども手当のように、子育てに全く関係のないものに使われる恐れもなく、また、貯蓄には回せないため、消費の促進にもつながる。



第4 施策実施のための財源

以上、子ども関係の施策について述べてきたが、施策実施についての財源について検討したい。財源については、地方自治体による法定外目的税（地方独自の税）として、「子ども税」を導入したい。地方税法第5条第7項に、「市町

村は、（中略）別に税目を起こして、目的税を課することができる。」として、法定税目以外に税目を起こして目的税を課することが認められており、これを活用する。これは、平成12年の地方分権一括法における地方税法改正により、法定外目的税が新たに創設され、総務大臣の事前協議制の下で、条例で定める特定の費用に充てるための税を課することができるようになったものである。福岡市の将来を考えたとき、地方分権の流れを汲むこの法定外目的税の活用は必須である。市全体で本気で子育てに取り組む以上、そして、社会構造として、若い世代が高齢世代を支える図式がある以上、その若い世代の創出について、実際に子どもを持つ世帯も持たない世帯も、一定限度で等しく負担する責任がある。導入については増税であるため、当然ながら市民全体の納得を得るのは大変である。しかし、市の既存事業の見直しを最大限行い、無駄をなくした上で、子育て施策の重要性の認知を図り、理解を得る努力をすべきである。福岡市として、市民一人一人に、社会による子育てについて真剣に取り組んでもらうために、まずは導入について福岡市全体で大いに議論するところから始めたいと思う。そうすることで皆が社会全体での子育てについて当事者意識を持ち、最後には「米百俵の精神」で、社会の将来のために皆が少しずつ痛みを受け入れ、社会の将来について考え、負担をするようになると思う。そして、子育て促進の取組みが効果をあげ、子どもが増え、消費意欲が強い若い世代が多くなれば、それが最大の経済対策、景気対策ともなる。世帯として子育て期間は、育児、教育、レジャー等の最もお金を消費する期間であり、その世帯が増加すれば、まちの経済が活性化する。そして最後には、市の税収増となり、子育て施策を更に推進できる。

第5 ビジョン実現後の社会

以上、『子育てしたいまち』実現のための検討を行ってきたが、最後に、ビジョン実現後の社会について考えたい。本ビジョンを実現し、子育ての促進により少子高齢化を克服できれば、社会保障、経済活性化（内需の拡大）等、現代社会の課題についての対応の道筋が見えてくる。それにより社会全体に安心感が広がり、さらに子育てする土壌ができる。少子高齢化という、日本のみならず、先進各国共通の社会構造上の最大の課題に対し、福岡市が課題克服の先進的なモデル都市となれば、そのノウハウを日本、そして世界の他都市に広げ、社会全体として課題克服に取り組むことができる。福岡市発で日本、そして世界全体が活気づき、共に発展していくことが理想である。25年後は、福岡市、そして日本、世界が成長・発展し、活気ある、そして社会全体での子育てを通じ、幸福を感じられる社会としたい。

佳作

「ふくおか」・イノチをつなぐ物語

村田 義郎

(福岡市城南区)

要旨

25年後は、当然ですが、今生まれた赤ちゃんが25歳の大人になっています。

「25年後のふくおか」で重要な役割を担うことになる子どもたちがどのような大人に育っているか、どのような「ふくおか」を我々大人が子どもたちにバトンタッチできるかが大切なことだと思います。今、「ふくおか」に必要なのは「どうあるべき」、「何をすべき」といった主義、主張ではなく、柔らかな想い：目標とそれに向けての行動だと思います。この提言は、「こんな福岡市に暮らしたいな。」という想い：目標を語ったものです。その想いを実現するためのプロセス：行動課程を物語にしました。

〈「ふくおか」・イノチをつなぐ物語〉

「自分たちの暮らし、まちは自分たちで守るしかない。」

この物語は、2011年3月11日に起きた未曾有の東日本大震災の壊滅的な被害状況とその後の復興を目の当たりにした一人の市民：私のこんな「つぶやき」から始まります。その後の行動は次のようなコトです。

「子どもたちのため、自分のために出来ることから始めよう。」

1. まず、森を守ることから始めます。「ふくおか」の水の生まれる日田市の津江の森での、森林の保全活動。
2. アジアの様々な国の子どもたちが参加する野外環境学習サマーキャンプの開催
3. 絵地図コンテストと冒険遊び場づくり
4. 花育てとコミュニティガーデンづくりによる地域福祉活動及び地域マネジメント

〈柔らかな「ふくおか」のビジョン：まち育ての目標について〉

すでに成熟した社会では、成長ではなく持続可能な地域社会を目指すことが求められます。このような時代は、地域社会で受け継がれて来た地域文化や暮らしを基礎とした知恵や仕組みに学び、既存の枠組みを外して、今の時代にふさわしいものに仕立て直しながらまち育てを進めることが大切だと思います。

「和（やわらぎ）を以て尊しと為す」

東日本大震災では、「公共のことは行政、専門家にまかせろ。」と言われて来たことの結果を見せられました。今、公共ということの意味が制度上の公共性：行政から本来の事実上の公共性：住民へと変わりつつあり、新しい意味や価値を市民が主体的に獲得してきています。行政のいう統治の論理で枠組みされた規律遵守の安心

社会ではなく、市民と行政が垣根をとりはらい、正直で勤勉で、お互いを尊重した信頼社会を築き、市民誰でもが参加し、意見を言い、まち育ての目標を定め、行動するそんな「ふくおか」であってほしいと思います。

また、25年後に大人になる子どもたちの育成は、何にもまして大切なことです。物語で語ったような「まち育て」のなかで、子どもたちの「センス・オブ・ワンダー」や創造力を育む環境を創り、育て、次の世代に引き継いでいきたいものです。

最後に、ブータンの国のビジョンである GNHC「国民総幸福度」に例えるならば、GCHC「住民総幸福度」をビジョンに、「ふくおか」のまち育ての目標は、次のようになります。

1. 地域の個性を活かした社会経済活動を育てる
2. 祭りや芸能、食、暮らしなどの地域文化を守り、育てる
3. 広域的な環境保全に取組み、身近な自然環境、あそび環境を創造し、大切に育てる
4. 地域コミュニティと行政の信頼と自由闊達な共働によるガバナンス

「おいさ。」

山笠は昇き手それぞれが自分の役割を果たしながら、みんなの息が合わなければ動きません。明日の子どもたちのために、博多商人の心意気をもって「おいさ」のかけ声とともに息を合わせたまち育てに取り組みませんか。

提言

25年後は、当然ですが、今生まれた赤ちゃんが25歳の大人になっています。

「25年後のふくおか」で重要な役割を担うことになる子どもたちがどのような大人に育っているか、どのような「ふくおか」を我々大人が子どもたちにバトンタッチできるかが大切なことだと思います。今、「ふくおか」に必要なのは「どうあるべき」、「何をすべき」といった主義、主張ではなく、柔らかな想い：目標とそれに向けての行動だと思います。この提言は、「こんな福岡市に暮らしたいな。」という想い：目標を語ったものです。その想いを実現するためのプロセス：行動課程を物語にしました。

〈「ふくおか」・イノチをつなぐ物語〉

この物語は、一人の市民のこんな「つぶやき」から始まりました。それは、今から25年前の2011年3月11日に起きた未曾有の東日本大震災の壊滅的な被害状況、その後の復興を目の当たりにした時です。

「自分たちの暮らし、まちは自分たちで守るしかない。」

放射能のために外で遊べない、住まい、学校を移らざるを得ない、将来的な健康被害が懸念されるなど、子どもたちに与えた、或は与えるであろう影響は計り知れません。

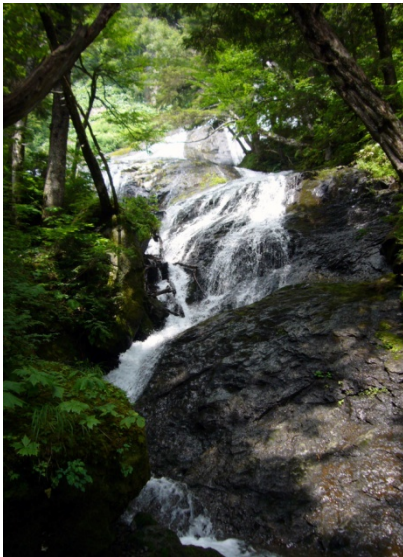
「直ちに人体に影響をあたえるものではありません。」

思い出したのは、今から19年前の1992年6月11日、ブラジルのリオデジャネイロで開催された「地球サミット」でのカナダの12歳の少女の演説です。※1 貧

困と環境問題。あれから何も変わっていないことに愕然としました。また、結局、人ごとで、自分自身は何もしていないことに恥ずかしさでいっぱいになりました。

私たちは「豊かだと思ふ暮らし」を手に入れるため、子どもたちにツケをまわしているように思えてなりません。私たちが生きていることの意味のひとつに、「イノチ」をつなぐこと、子どもたちが明るく元気に暮らせる環境を残してあげることがあると。

「子どもたちのため、自分のために出来ることから始めよう。」



まず、始めたのは森を守ることです。普段、何気なく使う水道水、水は「イノチ」の源です。「ふくおか」の蛇口の向こうには、その水が生まれる日田市の森が見えます。森があるから「イノチ」が育ちます。森を守るとは水や大地、海の恵みを守ることであり、文化、暮らしを守り育て、このイノチをつないでいくことにもなります。

森を守ろうと決意した私は、家族で日田市の津江の森に行き、森林の保全活動を行っている「筑後川の源流を守る会」に参加し、下草狩り、間伐、薪づくりなどの山林の作業に参加しました。作業が終わった後は、囲炉裏を囲んで、地元のお年寄りが作ってくれた里山料理を食べながら、森のこと、山の暮らしのことを聞きます。妻は、料理の作り

方を教えてもらいました。子どもたちは、森での作業、お年寄りとの交流で生きる力とやさしさを学びとっているようです。私は、汗を流し、うまい酒、料理ともてなしで生きる力を養います。その楽しさをフェイスブックやツイッターで発信しました。そのつぶやきが広がって行き、最初は数人の参加でしたが、今は、年間に百数十人も参加するようになりました。人を包み込む囲炉裏の火が忘れられず、その後、我が家では薪ストーブを使うようになりました。

また、津江の人たちと協力して、次の時代を担う子どもたちを育てようと、森林や農地をフィールドとし、参加型の実践的な野外活動を通して、森林や農地も含めた自然と人間の関係、自然の役割や価値について気づき、学ぶ、子どもたちの野外環境学習サマーキャンプを行うようになりました。今では、多くの福岡市の小学生たちも参加してくれています。

もうひとつ、東日本大震災で、感じたことがあります。様々な場面で普通の人たちがリーダーとなり、リーダーシップを発揮、みんなが助け合いながら苦難を乗り越え、自分たちの力で暮らしを復興していったように思います。目標を見定めながら、柔軟に、目の前にある危機的な状況となすべきことを的確にとらえ、時には法を超えて、行動しているのを見た時、子どもたちにもそんな力を身につけてほしいと思いました。

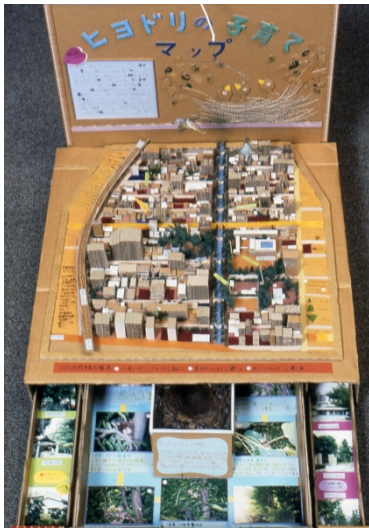
ところで、博多は、古くから海を通して、政治、文化、交易などで大陸とつながっていました。貿易都市として栄えた博多、今は、「ふくおか」に様々な国の領事

館や名誉領事館があり、支店経済と言われるようにビジネスを通して様々な地域、国とつながっています。特に、アジアの国々との交流を深めています。この「ふくおか」の歴史、地の利を活かし、歴史、社会経済的な背景の異なる様々な国、特にアジアの国々の子どもたちが集まって、環境問題も含め、地域の抱える問題を見つけ、その問題について考え、その解決策を考えるようなサマーキャンプが出来ないかと考えました。地元の企業、様々な方々の理解と協力を得て、津江の野外環境学習サマーキャンプにアジアの国々の子どもの参加が得られるようになりました。※2

社会経済的な環境、背景の違う様々な性格や考え方を持つ子どもたちが参加します。時には意見の違いから対立や危機的情況もあるようですが、子どもたちはお互いを尊重、理解し、信頼関係を築きながら、新たな価値と意味を見つけ出し、それを柔軟に乗り越えているようです。子どもたちは、このような活動を通して、さまざまなことに興味を持ち、事柄への気づきのなかで、コミュニケーション能力と和（やわらぎ）、想像力や創造力を養い、自立的に自分の夢や道を見つけそれを実現して行くことができる能力を身につけていくことができるようになりました。でも、最も大きい成果は、参加し、サポートしているわれわれ大人が気づかされること、学ぶことが多く、自分自身の変化や成長も喜ぶことができることです。

このような活動を支援していくなかで、ふと気がつく子どもたちの日常は、塾以外は家に籠ってコンピューターゲームをするのが日課となっていました。日常の暮らしの中で、自然にふれあい、仲間とおもいきり自由に遊べる場所がもっと身近にあるといいなと思うようになりました。

以前、中央区で開催された絵地図コンテストに参加した時、今でも頭に残っている作品があります。ひとつは、遊び場を現した絵地図で、グレイの街です。古い家は壊され駐車場やビルになっています。拡張整備された道は車に占拠され、子どもの遊び場だった路地は消え、所々に児童公園がつくられています。でも、子どもたちの遊び場は行政から与えられた児童公園とか広場ではありません、駐車場や小さな空き地であったり、コンビニであったりしています。そんな中にも子どもたちは、小さな命を見つけ、自由に遊びを創り出しているそんな作品です。また、身近な小さな自然環境を自分の目線で捉えている子どももいます。自分の部屋の窓からみえる1本の樹につくられた小鳥の巣、その巣づくりから雛が巣立つまでを観察し、巣の材料や小鳥がそれをどこから運んでいるのかを追跡した絵地図です。地域の環境やまちの現状を見事に表現しています。また、子どもの眼の高さに自然があることの大切さを語っています。フレーベルのいう「こどもは外なる環境からの刺激によって初めて反応するといった受動的な存在ではなく、自ら動き世界の意味を積極的に求め、その意味を読みとる存在」、「こどもは予感の持ち主」ではないかと感じました。※3



「遊びをせんとや生まれけむ、戯れせんとや生まれけん、遊ぶ子どもの声きけば、わが身さえこそ動かるれ」（梁塵秘抄）

「子どもにとって、遊び場は小さな社会であり、宇宙だ、そんな遊び場を作ろう。」
 調べてみると、全校各地にそんな公園である冒険遊び場が作られているのを知り、早速、日本冒険遊び場づくり協会に問い合わせました。まだ、「ふくおか」には冒険遊び場はないが、そんな遊び場づくりを目指して活動をしているグループがあることを知り、早速、連絡をとり、共に活動するようになりました。長年の活動が実り、行政や地域住民との信頼関係が築かれて行き、バリアとなっていた垣根がやっと取り払われ、福岡市で1号の冒険遊び場が出来ました。子どもたちがおもいきり遊ぶ声が聞こえています。「自分たちの公園」として、子どもたちを含め住民でルールを定め、定期的に清掃、点検を行い、ミーティングを開き、話し合い、運営しています。

もうひとつ始めたことがあります。

「プラムおじさんになる。」※4

父は花が好きで、リタイア後、小さな畑で花を育てていました。その影響か「プラムおじさんの楽園」（エリザ・トリンビー著）のプラムおじさんになりたいと思った私は、自分の小さな庭で花づくりに勤しみました。毎日、朝早くに庭の手入れをします。秋や冬の間は土づくり、春先にはせっせと種を蒔き、球根や苗を植え、夏には蚊に食われながら手入れをします。手間をかけた分、美しい花を咲かせ、実を結びます。春に庭仕事に精を出していると、近所のお年寄りが「絵を描きたいので、その美しいミモザの花を少し分けてくれませんか。」と。枝を切り、お渡しするとお礼を言われ帰られた。後日、家に見事なミモザの絵の色紙が届いた。花の苗を交換するようになったのが、花づくりを初めて10年近く経ったころだ。そんな花づくりが町内に広がり、今では、町内を歩くとどこの家も花で飾られている。私の暮らす町内は、古くに開発された団地で、高齢化が進み、町内会の役員は高齢者ばかりです。会えば挨拶をする程度でしたが、今は、花づくりを通してつながり、

お互いの安否を気遣うようになりました。

そんな花づくりを楽しんでいる時、ニューヨークで見た地域住民による共働の庭づくり：コミュニティガーデンを思い出しました。住民がまちの環境を自らの手でよくしていこうと市所有の空き地を借り、地域の庭として季節にあわせて花や果樹、野菜を育てており、ニューヨークの喧噪な街のなかでオアシスのようになっていました。※5

「ふくおか」でも街なかに空き地が多く見られるようになっていました。街なかには人は減りましたが、多くの高齢者が住んでいます。街なか再生とかで行政も街なかでの居住促進を図っていました。でも、街の再生は住まいだけでなく、住まいを取り巻く環境も含めて考えることが大切ではないかと思いました。そこで、博多で花づくりをしている「博多ごりよんさん・女性の会」など花づくり活動をしている市民団体に声をかけ、NPO コミュニティガーデンプロジェクトを立ち上げ、園芸などの専門家の支援を得て、市を説得し、まず、市役所の広場で、さらには街なかの空き地を借りてコミュニティガーデンを整備し、運営するようになりました。今では、子どもからお年寄りまで参加して、定期的に手入れがなされています。近くのお年寄りは毎日のようにきて、手入れをしているようだ。また、地元大学の農学部学生もボランティアと実習を兼ねて参加してくれているし、園芸療法の専門家の指導のもとに高齢者の痴呆予防、障害者のリハビリテーションの場としても活用されている。また、菜園で穫れたものを使った料理もつくられ、近くに住むお年寄りを招待して収穫祭も行われている。もっと、緑を増やそうと、駐車場にも木を植える活動も始められた。

〈柔らかな「ふくおか」のビジョン：まち育ての目標について〉

すでに成熟した社会では、成長ではなく持続可能な地域社会を目指すことが求められています。また、「ふくおか」も世界的な経済環境の悪化とは無縁ではなく、世界不況という嵐が吹き荒れています。このような時代は、知識ではなく、地域社会で受け継がれて来た地域文化や暮らしを基礎とした知恵や仕組みに学び、既存の枠組みを外して、今の時代にふさわしいものに仕立て直しながらまち育てを進めることが大切だと思います。

「和（やわらぎ）を以て尊しと為す」

東日本大震災では、「公共のことは行政、専門家にまかせろ。」と言われて来たことの結果を見せられました。東日本では無欲恬淡で地域を愛する一市民が中心となり、復興に取り組んでいますし、「ふくおか」でも様々な市民活動が展開されて来ています。今、公共ということの意味※6が制度上の公共性：行政から本来の事実上の公共性：住民※7へと変わりつつあり、新しい意味や価値を市民が主体的に獲得してきています。行政のいう統治の論理で枠組みされた規律遵守の安心社会ではなく、市民と行政が垣根をとりはらい、正直で勤勉で、お互いを尊重した信頼社会※8を築き、市民誰でもが参加し、意見を言い、まち育ての目標を定め、行動するそんな「ふくおか」であってほしいと思います。

また、25年後に大人になる子どもたちの育成は、何にもまして大切なことです。物語で語ったような「まち育て」のなかで、子どもたちの「センス・オブ・ワンダ

一) ※9 や創造力を育む環境を創り、育て、次の世代に引き継いでいきたいものです。

最後に、ブータンの国のビジョンである GNHC 「国民総幸福度」※10 に例えるならば、GCHC 「住民総幸福度」をビジョンに、「ふくおか」のまち育ての目標は、次のようになります。

1. 地域の個性を活かした社会経済活動を育てる
2. 祭りや芸能、食、暮らしなどの地域文化を守り、育てる
3. 広域的な環境保全に取り組み、身近な自然環境、あそび環境を創造し、大切に育てる
4. 地域コミュニティと行政の信頼と自由闊達な共働によるガバナンス

「おいさ。」

山笠は昇き手それぞれが自分の役割を果たしながら、みんなの息が合わなければ動きません。明日の子どもたちのために、博多商人の心意気をもって「おいさ」のかけ声とともに息を合わせたまち育てに取り組みませんか。



出典及び参考文献

- ※1. 「どうやって直すかわからないものを、こわしつづけるのはもうやめてください。」／1992年6月11日、カナダの12歳の少女：セヴァン・スズキがブラジルのリオデジャネイロで開催された「地球サミット」で世界各国のリーダーたちを前に世界に感動を与えた貧困や環境問題の解決への行動を訴えた「リオの伝説のスピーチ」
- ※2. 小林りん、中西未紀：軽井沢にアジアのための全寮制高校を作ります！、日経ビジネス ONLIN 2010年11月8日
- ※3. フリードリッヒ・フレーベル（1782年～1852年 ドイツの教育者）
「子どもは生まれたときから創造的であり、すべてのものと密接な関係を持ちながら、物ごと相互の関係や、他の人との関係について知りたがっている」
- ※4. 「プラムおじさんの楽園」（エリザ・トリンビー著）／ロンドンの下町の庭付き長屋に住む一人のおじいさんが小さな自分の庭で毎日、毎日、庭づくりをし、大きなひまわりを育てたいという夢を実現します。見事な花がいっぱい咲く庭を見た隣人が、「私も花づくりをはじめたいな。教えてくれないか。」と声をかけます。お互いの庭を隔てた塀を壊し、二人で共働で庭づくりを始めると、次々と仲間が現れ、長屋に大きなコミュニティガーデンが生まれるという絵本です。
- ※5. 望月南穂：パートナーシップを育むコミュニティガーデン、季刊「ランドス

ケープデザイン」NO. 1、P42-P44、1995 SUMMER／荒廃したまちの再生を担うコミュニティガーデン、季刊「ランドスケープデザイン」NO. 3、P40-P45、1996 WINTER、マルモ出版

※6. 古代アテネの古典的公共性「自由市民が共に探求して共有すべき価値あること」

※7. 名和田是彦：コミュニティの法理論、P6、現代自由学芸書、創文社、1998年9月

※8. 山岸俊男：日本の「安心」はなぜ、消えたのか、P243、集英社インターナショナル、2008年2月

※9. レイチェル・カーソン、上遠恵子訳：センス・オブ・ワンダー (The Sense of Wonder)、新潮社、1996年7月

「地球の美しさと神秘を感じとれる人は、科学者であろうとなかろうと、人生に飽きて疲れたり、孤独にさいなまされることはけっしてないでしょう。たとえ生活のなかで苦しみや心配ごとにであったとしても、かならずや、内面的な満足感と生きていることへの新たなよろこびへ通ずる小道を見つけ出すことができると信じます。」

※10. 御手洗瑞子：ブータン公務員便り、日経ビジネス ONLIN 2011年6月16日、ちなみにブータンの人口は70万人から80万人と言われている

11. 村田義郎：「官民共働」で育つ憩いの場、P34-37、西日本文化 NO. 444 2010-4、西日本文化協会

12. 村田義郎：コミュニティ・プロジェクトにおけるソーシャル・サポートを生成する参加型計画づくりに関する研究、千葉大学大学院自然科学研究課博士論文、2001年3月

Ⅲ. その他の論文からのアイデア集

○女性・こども

- ・アイランドシティを「こどもの島」に
- ・安心して子供を産み育てることができるまち
- ・子供目線からの街作り参加

○人材・教育

- ・ヒトの気持ちを育て、意思と都市としての意図を一つの方向へ向ける
- ・「正しい歴史」を認識する、郷土を愛し「公に尽くす心」を身に付ける、「自己主張ができる」能力を持つ、そのための教育改革
- ・福岡＝「人」
- ・アジアの知的拠点都市としての福岡
- ・数多くの大学を有することを背景に、世界最高水準の産業集積

○高齢社会対応

- ・東アジアの富裕高齢者の楽園「九州」の玄関口
- ・お年寄りが生きがいをもち元気に過ごせるまち
- ・孤独死防止・無縁社会の解消

○市民主体・地域主権

- ・届かない心の声を市が知る
- ・官民共同で市民参加の勉強会を開く
- ・日本人、福岡市民として自分自身に誇りを持たなければならない
- ・「シビックプライド (Civic Pride)」に立脚して多面的に物事を捉えていく
- ・福岡市の人々が福岡市を発信できる力をつける
- ・福岡市の人々がより魅力的になるよう努力する
- ・ヒューマンシティ
- ・地域活動団体のネットワーク化
- ・都市機能の移行に伴い行政および民間の垣根を越える
- ・道州制を見据えての地域主権と共生
- ・市民主体の徹底

○インフラ・まちづくり

- ・100年後のことをイメージした福岡の街づくりにするべき
- ・職場・住宅・学校・職場がクロスする街
- ・海（博多湾）との連帯をメインとした都市の造り替え
- ・河川も海の一部と考え景観を整える
- ・空港のネットワーク化
- ・地下鉄の博多埠頭、アイランドシティへの延伸

- ・福岡空港を世界水準の空港として新設
- ・海に向かう新しい都市開発
- ・人工島は海浜都市として町づくり
- ・都心の再生と人にやさしい街に再生
- ・陸海空の交通インフラを効率よく接続
- ・歩行者専用道路の設置

○環境・クリーンエネルギー

- ・今以上に自然を愛し守ろうとする人々を増やしていく
- ・東アジアの奇跡 自然と共生する都市
- ・22世紀型 エネルギーサイクルの先進都市
- ・「サイクルシティふくおか」推進
- ・原発廃止：再生エネルギーに転換
- ・自然と調和がとれたまち
- ・車中心社会の都市計画の見直し
- ・既存の自然環境の有効利用
- ・自然に負荷をかけない街作り
- ・自転車の専用道路を整備
- ・市民共有自転車システムの創設
- ・パークアンドランドの多様化
- ・現空港跡地を新エネルギー都市として再生
- ・脱原発社会を目指して
- ・環境・エコ・エネルギー対策

○安心・安全

- ・フクオカハ アンゼンデスカ？
- ・災害に対し万全な防備がなされ、安全で安心して暮らせるまち
- ・住環境の充実（安心・安全・住みやすさ）
- ・近代都市福岡の安全安心を守る

○歴史・文化

- ・「和の文化」、地理的条件と九州の人特有の性格を活用して「国際的観光都市」になる
- ・古き伝統文化と、世界最先端の科学技術が共存する
- ・歴史の再発見 鴻臚館のあった ふくおか
- ・歴史の町福岡と福岡城の再建
- ・文化や情報の発信地としても重要な街
- ・歴史文化と食文化
- ・祭文化の醸成

○観光・交流

- ・おもてなしの心に満ち溢れた国際集客都市になる
- ・船や飛行機などとの交通網の運用面を改善し、交通の結節点としていく

- ・九州全体との連携は、必要不可欠である
- ・SYUUGAKURYOKOU のメッカ
- ・食の都
- ・世界が賞賛する住み良さ～コンベンション都市を目指して
- ・複合型観光都市
- ・国際会議とイベントの開催促進
- ・スポーツ振興とその支援

○アジア・世界

- ・東アジアの先進的なショールーム
- ・東アジアの国境の壁を低くして大交流時代の結節点
- ・東アジア有事後のリーダー都市
- ・市の公用語は日本語、第二が英語
- ・新中国街を建設
- ・外国人との共生
- ・アジアの玄関としての機能を活かした、東京や大阪に負けない西の副都心としてのまち
- ・福岡から世界を見通せ挑戦できる場所になる

○経済・活力

- ・今以上に多様な雇用の場を創出し、活力を市内に蔓延させる
- ・付加価値の高い産業に目標を定め、それを支える人材の育成を進める
- ・必要な都市インフラの整備（維持）は今後も行うべき
- ・地下街拡張
- ・半導体関連産業のさらなる誘致
- ・市域の拡大（合併）と都市圏の充実
- ・夜の自由市場建設。屋台の拡大
- ・商店や個人事業者などの零細企業者が元気に活動できるまち
- ・子供、若者、サラリーマン・お年寄りがクロスする街
- ・消費型都市からバランスの取れた都市
- ・海外向けの医療事業の創設
- ・物流拠点基地
- ・商業ビジネス集積都市
- ・お祭り特区を博多区に
- ・地産地消の推進

IV. 資料

1. ホームページ

新VISION

アジアのリーダー都市 ふくおか!プロジェクト

受賞作品発表

テーマ 私の提言「25年後のふくおか」
～人と環境と都市が調和のとれたアジアのリーダー都市を目指して～

西日本新聞社と福岡市は、「私の提言『25年後のふくおか～人と環境と都市が調和のとれたアジアのリーダー都市を目指して』と題した提言論文を募集し、福岡市内外から26点のご応募いただきました。ご応募いただきました皆さまありがとうございます。審査の結果、受賞作品が決まりましたので、発表いたします。

審査員
長谷川法世氏(博多町家ふるさと館館長)
村山由香里氏(福岡県男女共同参画センターあすばる館長)
八尋和郎氏(九州経済調査協会調査研究部研究主幹)
直川厚仁氏(福岡市総務企画局長)
妹尾克彦氏(西日本新聞社編集企画委員会委員長)

受賞作品

優秀賞 橋詰 信吾 (福岡市早良区在住)
私の提言～25年後も、夢が実現できる福岡であるために～
要旨 福岡市の25年後を考えるにあたり、この都市の地理的・歴史的な立脚点を踏襲することで、アジアの中での福岡、九州の中での福岡の強みと果たすべき役割を確認する。その上で、今後力を入れていくべき4つの施策の柱「海・陸・空でつながる交流のまち」「才能を磨き育てるまち」「家族の幸せを実現するまち」「自然エネルギーを活用するまち」と具体的な取り組み事例について、提案を行う。
(応募者作成のものより転載)
[提言を読む](#)

優秀賞 古館 美紀 (福岡市早良区在住)
スマート×エコな自転車都市FUKUOKA
要旨 福岡の交通事情は、都市部の恒常的な渋滞や事故発生率の高さに加え、飲酒運転の多さでも深刻な問題となっている。悲惨な事故が後をたない現状を憂えるためには、今後25年で構造的な交通システムの転換が求められる。キーワードとなるのは、交通における自転車のプレゼンスの向上だ。時代の流れは環境面への配慮や利便性のため、クルマへの過度の依存から公共交通機関や自転車の活用へとシフトしてきている。自転車レーンの設置や駐輪場などのハード面が整備されることで、通勤・通学者の自転車利用が急増し、市民の健康増進にもつながる。なによりも、福岡の交通事情に対するネガティブなイメージを払拭し、本来の健康的で明るい都市として生まれ変わらねばならない。福岡が国内最良、そしてアジア唯一の安全な都市でありスマートな自転車先進都市を目指す必然性や、そこから得られるメリットについて、海外の先進事例から学び考察する。
(応募者作成のものより転載)
[提言を読む](#)

佳作 中尾 雅幸 (東区)
25年後のふくおかを支える
人材育成への提言
[提言を読む](#)

佳作 針貝 礼子 (糸島市)
福岡市に
「九州マルシェ」を創ろう!
[提言を読む](#)

佳作 村田 義郎 (城南区)
「ふくおか」・イノチをつなぐ物語
[提言を読む](#)

佳作 宮原 章 (中央区)
『子育てしたいまち』福岡へ
[提言を読む](#)

主催：福岡市、西日本新聞社
[問い合わせ](#) 西日本新聞イベントサービス ☎092-711-5491

2. 論文審査会設置要綱

私の提言「25年後のふくおか」審査委員会 設置要綱

(設置目的)

第1条 福岡市の新ビジョン検討にあわせ公募した提言について入賞作品の選考を行うため、「私の提言 25年後のふくおか」審査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- ・長谷川法世 氏 （博多町家ふるさと館館長）
- ・村山由香里 氏 （福岡県男女共同参画センターあすばる館長）
- ・八尋和郎 氏 （九州経済調査協会調査研究部研究主幹）
- ・貞刈厚仁 氏 （福岡市総務企画局長）
- ・妹尾克彦 氏 （西日本新聞社編集企画委員会委員長）

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、委員会の目的を達する日までとする。

(会議)

第4条 委員会の議事は、原則として出席委員の全会一致により決定するものとするが、一致を得られない場合は、出席委員の過半数をもって決する。

(委員会の職務)

第5条 委員会は、公募により提出された提言から各賞の選考（最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作3点）を行うものとする。

2 選考にあたっては、次のとおり実施する。

- (1) 論旨、福岡らしさ、アイデア、ユニークさ、ロマン、現実性、表現力に視点を置き、事務局で事前選考した各作品を各委員が20点満点で評価を行う。なお、各委員が事務局で選考した作品以外に審査対象とすべき作品があると判断した場合には、委員会での協議により審査委員会での審査対象に加える。
- (2) (1)の審査結果をもとに、協議により各賞を決定する。なお、各賞に該当する作品がないと委員会が判断する場合には、「該当なし」として取り扱う。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、西日本新聞社マーケティング室及び福岡市総務企画局企画調整部に置く。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、委員会において定める。

附 則 この要綱は平成23年9月20日から施行する。